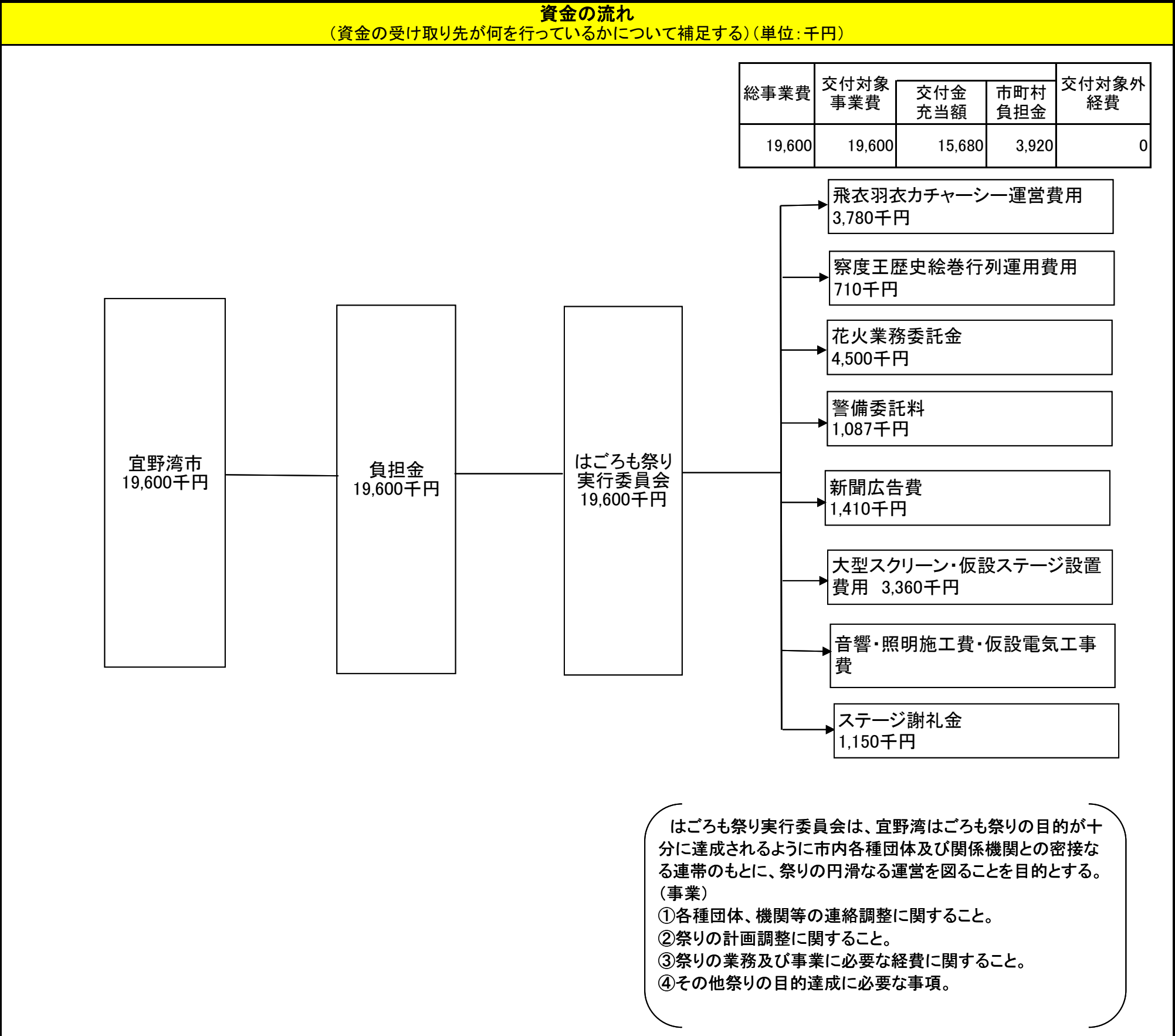


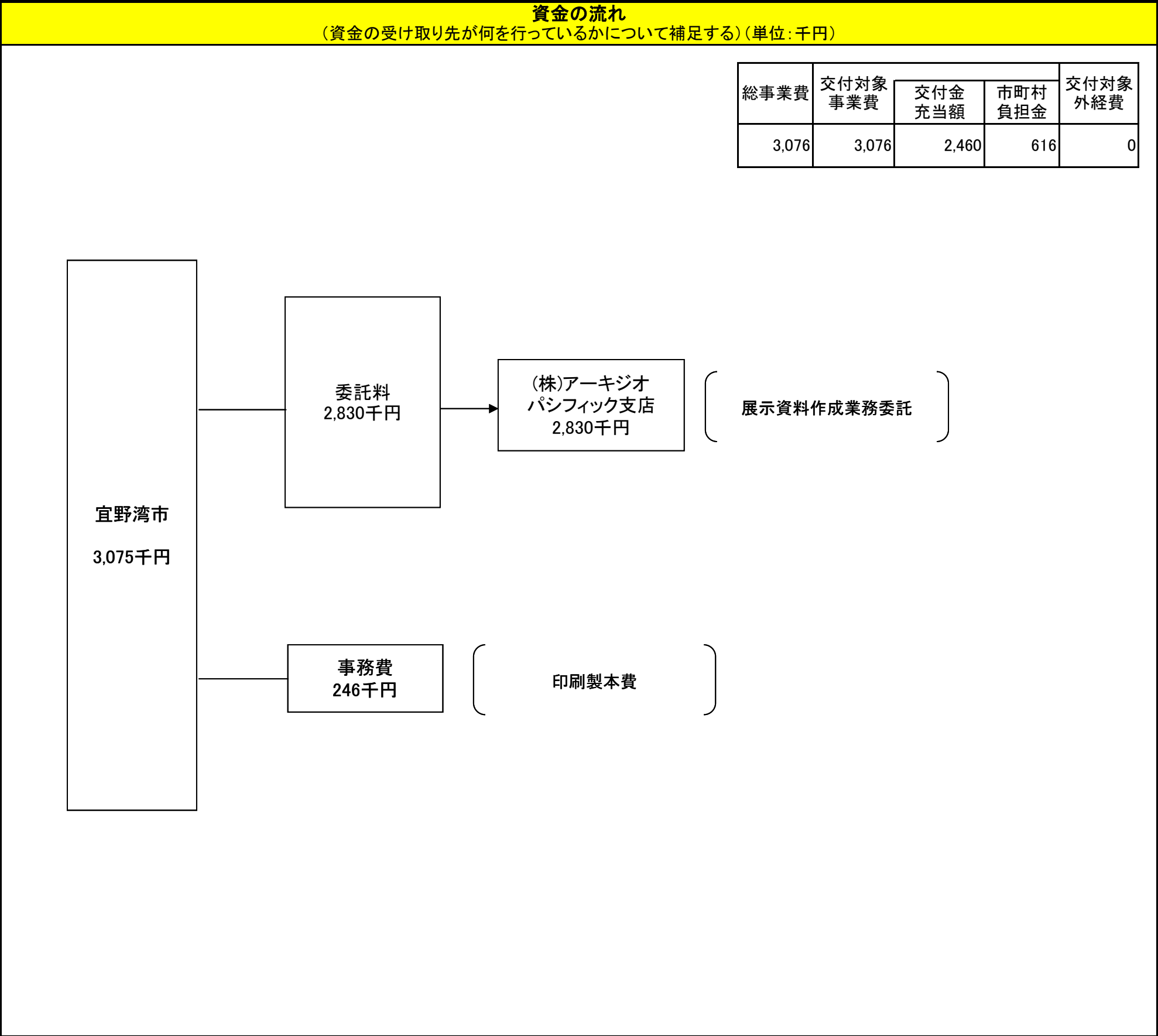
市町村名	宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
					国際的な沖縄観光ブランドの確立		
担当部課名	市民経済部 観光農水課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-1	
事業内容	市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 □補助 ■負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,053	17,053	17,053	17,053	19,600
		(b) 予算現額	17,053	17,053	17,053	17,053	19,600
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	17,053	17,053	17,053	17,053	19,600
	B. 執行済額		17,053	17,053	17,053	17,053	19,600
	うち交付金充当額		13,642	13,642	13,642	13,642	15,680
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、はごろも祭り・カチャーシー大会へ支援を行った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	はごろも祭り・カチャーシー大会への支援	目 標	(20イベント)	(20イベント)	(20イベント)	(まつり等への支援)	
		実 績	23イベント	24イベント	24イベント	まつり等への支援の 実施	
	【参考指標】 カチャーシー大会参加数	目 標	(個人100名 団体20チーム)	子供・団体(20 チーム×20名) 個人100名	子供・団体(20 チーム×20名) 個人100名	()	
		実 績	個人56名 団体20チーム	子供・団体23チーム 個人49名	子供・団体25チーム 個人36名		
達成 状況 説明	9月30日(土)・10月1日(日)に開催したはごろも祭りでは2日間において26のプログラムイベントを実施した。メインイベントである「カチャーシー大会」では、子供・団体25チーム、個人35人の参加者があり、市民の英知と活力を集結し、地域活性化及び観光振興に寄与することができた。 個人の部での参加者が、35名と目標値に届かなかったが、子供・団体での申込が25チームと目標を上回り、計898名の参加となり大盛況で終えることができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (27年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 来場者数: 145,000人 (基準値: H27年度 140,000人)	目 標	(14万人)	(15万人)	(14.1万人)	(14.5万人)	()
		実 績		14万人	15.5万人	18万人	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗 状況 説明	・はごろも祭りはこれまで8月に開催していたが、台風による悪天候及び気温上昇による熱中症等を考慮し、平成29年度のはごろも祭りは9月末の開催とした。開催時期を変更したことにより来場者数がどのように影響するか予測ができなかったが、数多くのイベントや40回記念の充実したステージ内容により9月30日(土)に9万人、10月1日(日)に9万人、合計で18万人の来場者があり、過去最高の来場者数を記録する結果となった。また熱中症による救護者もなく、来場者及び出演者からは気候も涼しく、快適であったとの意見も多くあり、開催時期の変更は一定の評価があったものと考えます。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・例年、来場者が増加する傾向にあるが、それに伴う交通渋滞、また駐車場不足による近隣の住宅街や道路沿いへの違法駐車が増加する可能性がある。 ・祭り当日の天候によって来場客数が減少する。	・駐車場不足解消の為、近隣の民間企業等が管理する駐車場への協力要請や、公共交通機関の利用促進に取り組む。 ・祭りのプログラム内容の検討。
今後の取り組み方針		
・近隣駐車場の借用協力要請、検察所と連携した路上駐車規制、公共交通機関の利用促進等に取り組み、駐車場不足や違法駐車に対処する。 ・祭りのプログラムが午後に集中していることから、午前にも新たなプログラムを組んでいくことで、雨天時の来場者数減少のリスクを分散させることにより来場者数の確保に努める。		



市町村名	宜野湾市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－③	企画展開催事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア		
						国際的な沖縄観光ブランドの確立		
担当部課名	教育部 文化課 市立博物館		事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,645	5,233	4,458	事業 休止	3,462	
		(b) 予算現額	3,101	4,704	2,784		3,462	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 544	▲ 529	▲ 1,674		0	
		(d) 繰越額	0	0	0		0	
		A. 計 (b+d)	3,101	4,704	2,784		0	3,462
	B. 執行済額		2,784	4,675	2,674		3,076	
	うち交付金充当額		2,227	3,739	2,139		2,460	
	次年度繰越額		0	0	0		0	
	執行率 (%) (B/A)		89.8%	99.4%	96.0%	0.0%	88.9%	
予算の状況の説明		入札による契約残(386千円)があるものの、計画通りの事業執行が出来た。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)			達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	企画展を開催:2本	目 標	(3回 (交付金対象))	(2回 (交付金対象))	事業 休止	(2本 (交付金対象))		
		実 績	(3回 (交付金対象))	(2回 (交付金対象))		(2本 (交付金対象))		
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	一括交付金に係る企画展として、秋の企画展「宜野湾探訪！～新たな宜野湾、発見～」と、地域との共同企画展「ぎのわんの“字”展 野嵩編～あしび華やぐ野嵩ムラ～」の2回を開催した。「宜野湾探訪！展」ではリニューアルした常設展示の関連企画展として、宜野湾の先史時代や近世、近代の様子を常設展示の内容をさらに深めて紹介した。また、「ぎのわんの字展」では、野嵩という一地域の歴史文化を紹介した。地元からの資料提供や展示準備の協力を受けて開催することができ、新しい地域発見と対外的に地域PRに貢献することができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	企画展1回あたりの平均入館者数1,850人以上	目 標	()	(1,400人/回)	事業 休止	(1,850人/回)	()	
		実 績		1,832人/回		1,130人/回		
	【参考指標】 入館者数(総来館者数と企画展入館者数)	目 標	(総来館者数 16,000人 (企画展入館 者6,000人))	(総来館者数 15,000人(企 画展入館者数 1,400人))	()	()	()	
		実 績		総来館者数15,461人 (企画展入館者6,784人)				
	進捗状況説明	・28年度は常設展リニューアル整備があり本事業を休止した。29年度は常設展リニューアルのPRを兼ねて7回の企画展を開催した(うち、交付金に係る企画展は2本)。 ・29年度の総入館数は22,972人(H28比:12,259人増)で、企画展入館者は8,604人(H28比:960人増)となった。そのうち、交付金に係る企画展については、企画展入館者数の26.3%の2,260人が来館し、1回の企画展平均来館者は、1,130人であった。 ・総入館者や企画展の総入館者数は増加したものの、交付金に係る企画展の目標達成ができなかったが、見学者からは宜野湾の気づかない一面や地域の再発見につながったとの意見もあり、内容的には好評であった。						

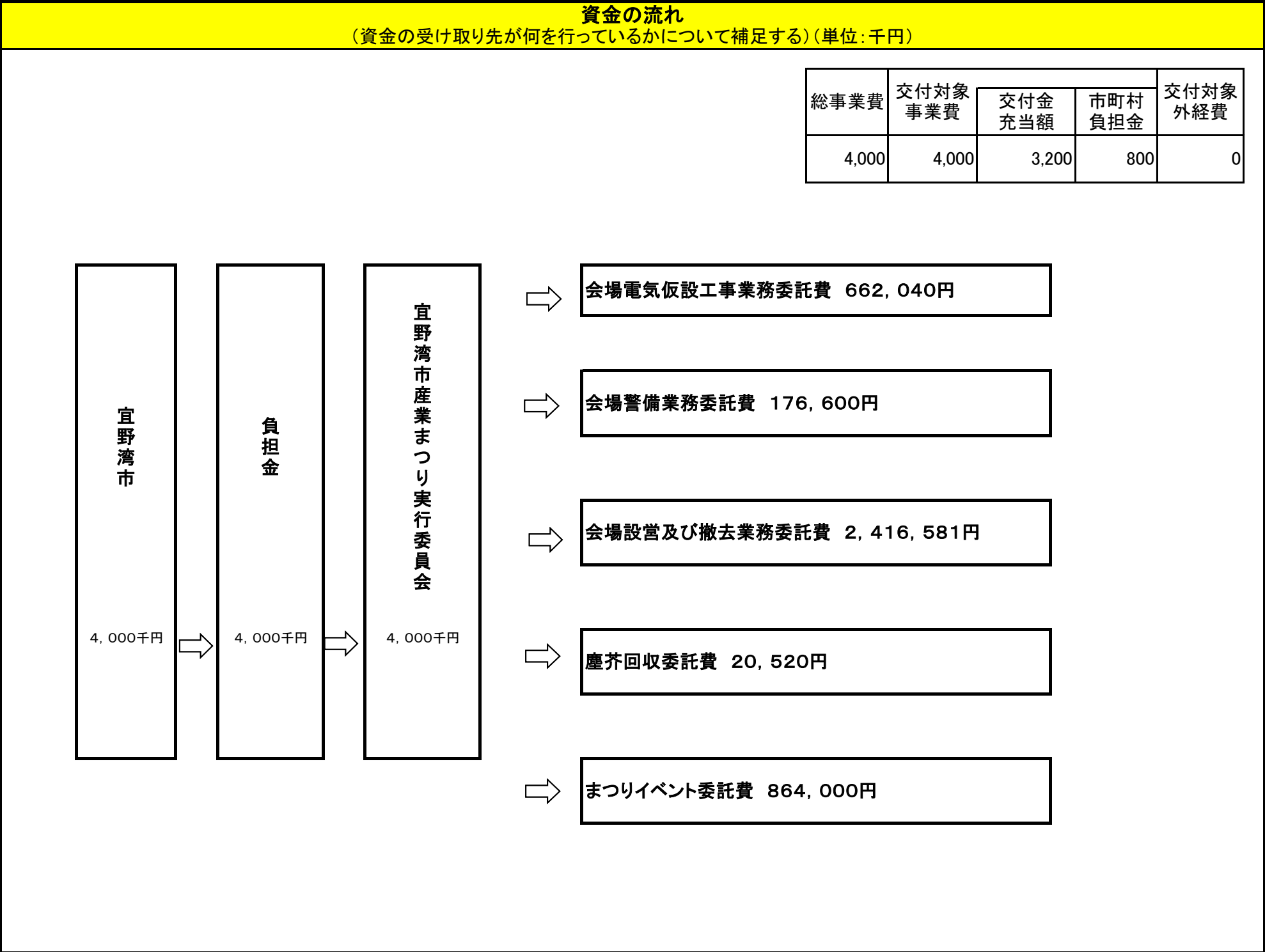
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・企画展の内容が一地域を紹介したものであったが博物館から遠方に位置していたため入館者数が目標を下回った。	・企画展へのマスコミ取材を促し、企画展を周知する必要がある。
今後の取り組み方針		
・マスコミへの取材依頼や博物館HPでの周知を強化するとともに、入館者数の増加に繋がる展示テーマの検討を行うほか、新たな入館者層の開拓を目的に市内のリゾートホテルや商業施設等に、近隣市町村の学校や施設等も加えるなどの広報範囲を拡大する。		



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、①県内でも同種類・同規模の業務を確実に履行した実績があること、②沖縄・宜野湾の歴史・文化情報に精通していることを重視して選定しており、妥当であると考え。その結果、円滑に事業進行ができた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○使途については、企画展終了後も作成資料が歴史・文化教育の学習教材用として、また観光PRにも活用ができ、目的や額は適正だと思われる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	宜野湾市産業まつり支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
				産業間連携の強化				
担当部課名	市民経済部観光農水課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)			
事業内容	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	□直接実施 □委託 □補助 ■負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	B. 執行済額		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	うち交付金充当額		3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	予算の状況の説明		事業計画通りに予算執行がなされた。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	宜野湾市産業まつりへの支援	目 標	（ 産業まつり開催 ）	（ 産業まつり開催 ）	（ 産業まつり開催 ）	（ まつりへの支援 ）		
		実 績	産業まつり開催	産業まつり開催	産業まつり開催	まつりへの支援		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
	達成状況説明	農業協同組合、漁業協同組合、商工会協力の下、11/25.26の2日間「宜野湾市産業まつり」を開催。最終日の午後は、荒天となり来場者数は減少したものの順調に開催することができた。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）	
	宜野湾市産業まつり来場者数 H29年度26,000人 （参考H27 26,000人、H28 18,000人）	目 標	（ 10,000 ）	（ 28,000 ）	（ 26,000 ）	（ 26,000 ）	（ ）	
		実 績		26,000	18,000	23,000		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	・平成29年11月25・26日開催し、来場者約23, 000人（1日目15, 000人、2日目8, 000人）となった。 ・チラシ・ポスター・HP及び地元FMラジオに出演し周知、会場内51ブースにおいて、農林水産物・商工業製品等の品評会、展示即売会を実施。新規ブースとして、職業体験・環境（エコ）啓発コーナーを設け集客に努めた。 ・前年度、今後の取組み方針として挙げた「産業まつり会場移転」については、宜野湾市市民広場から宜野湾海浜公園へと移転。市特産品PR方法については、ブースの拡大を図った。また、市民参加型イベントとして、職業体験コーナーを設け取り組んだ。 ・2日目の荒天により目標数値達成には至らなかったが、来場者、ブース出店者からは駐車場、衛生面、地域環境は以前の会場より良いとの声があった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・従来の周知に加え、会場周辺のリゾートホテルに宿泊者（外国人含む）や市外農業商工関連団体への周知について検討を要する。 ・産業まつり運営に関し、まつり来場者数は年々増加しているが、市立体育館内で展示している「盆栽」と「農作物」について、観覧者が少ないため、他の出店等との動線確保について改善の余地がある。矢印付きの案内表示を作成しているが、観覧者増に結び付いていない。	・周知内容（チラシ等）の工夫が必要である。 ・企画委員会及び実行委員会にて運営手法の検討を行う。
今後の取り組み方針		
・外国語版チラシ等の作成に取り組み、外国人など広報対象の拡大に取り組む。 ・今後は、体育館内での催事同時開催など、運営方法の検討を行い観覧客の増加を図る。		



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実行委員方式の運営しており支出先の選定は妥当である。 ○予算規模については妥当である。 ○費目使途について、精算段階で検査を実施しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	文化財説明板・標識設置事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ			
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	教育部 文化課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	観光振興及び文化教育に資するため、市登録・指定文化財の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板（ふるさと案内板）」を設置する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（31年度）						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,552	2,219	1,778	0	5,485
		(b) 予算現額	1,499	1,664	1,778	0	1,853
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 53	▲ 555	0	0	▲ 3,632
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	1,499	1,664	1,778	0	1,853
	B. 執行済額		1,373	1,571	702	0	1,806
	うち交付金充当額		1,098	1,257	561	0	1,444
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		91.6%	94.4%	39.5%	#DIV/0!	97.5%
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。3,632千円については、補正にて減額した。不用額47千円は、執行残によるものである。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	文化財標識・説明板設置件数：1件 地域文化財案内板：1件	目 標	（ 4件 ）	（ 4件 ）	（ ）	（ 2件 ）	
		実 績	4件	2件		2件	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	・文化財標識・説明板は、宜野湾の偉人である中山王察度ゆかりの文化財の「黄金宮」へ1基設置を行った。 ・「地域文化財案内板」（ふるさと案内板）は、宇地泊区自治会事務所に1件設置した。また、「宇地泊歴史文化遺産マップ」と題したリーフレットを作成し、市内の観光部局や博物館、観光施設（コンベンションセンター等）へ配布した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （31年度）
	文化財標識・説明板設置完了：1件 地域文化財案内板設置完了：1件	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ 2件 ）	（ ）
		実 績				2件	
	【H31成果目標】 ・地域文化財を活用した学習会等への参加 人数 220人以上	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 220人以上 ）
		実 績					
	進捗状況説明	・「黄金宮」に文化財説明板を設置したことにより、見学者に対し、文化財情報を提供できるようになった。 ・宇地泊区自治会事務所に「地域文化財案内板」（ふるさと案内板）を設置し、また、「宇地泊歴史・文化遺産マップ」と題したリーフレットを作成し、市内各所へ配布したことにより、宇地泊区の文化財情報を網羅的に発信できるようになった。 今回設置した地域の文化財情報を発信できるようになったことにより、市の自然・歴史・文化に対する知識と理解が深められ、地域に愛着と誇りを育む「地域アイデンティティ創出の糸口」となった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・指定・登録文化財の保護・活用が図れるよう、市民の方々への啓発の充実が望まれている。 ・指定・登録文化財等の場所の問い合わせが多く寄せられ、また、訪れた文化財の詳細な情報提供が求められている。 ・文化財周辺の開発（宅地建設等）があり、標識等の設置ができない文化財がある。	・文化財の場所、情報が市民にわかりやすく、身近に感じられるよう、地域文化財案内板等を作成・設置する必要がある。 ・文化財に関するリーフレットの市HPへの掲載など、様々な工夫を行い、文化財の詳細な情報を提供できるようにする。 ・対象となる文化財・地域の現状を踏まえて、関係者と調整し、標識を作成・設置する必要がある。
今後の取り組み方針		
・文化財の所在する各区自治会・所有者・地域住民・来訪者・文化財ガイド等の意見・要望等を十分に反映させて地域文化財案内板等を設置する。 ・現地の説明板の情報提供では、情報量の限界もあることから、市文化課のHPの更新等を行い、文化財情報を提供できる状態としておく。 ・関係者との十分な調整を行い、文化財の標識等の設置を推進する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>1,806</td><td>1,806</td><td>1,444</td><td>362</td><td>0</td></tr> </table> 宜野湾市 1,806千円 1,805,760円 委託料 1,753千円 印刷製本費 53千円 株式会社 沖縄環境科学研究所 1,753千円 合資会社 中央製版印刷 53千円 文化財説明板・標識作成設置業務委託 1,752,840円 歴史文化遺産マップ（宇地泊）印刷製本 52,920円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,806	1,806	1,444	362	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,806	1,806	1,444	362	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札により、市内業者より実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑦	琉球海炎祭支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-2-ア				
				国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	市民経済部 観光農水課	事業実施 (予定)年度	平成25～平成33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-1			
事業内容	日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティに溢れた沖縄最大の大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
		(b) 予算現額	3,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	3,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
	B. 執行済額		3,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
	うち交付金充当額		2,400	1,600	1,600	1,600	2,400	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	琉球海炎祭への支援	目 標	琉球海炎祭実行委員会への補助	琉球海炎祭実行委員会への補助	琉球海炎祭実行委員会への支援	琉球海炎祭実行委員会への支援		
		実 績	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った	琉球海炎祭実行委員会への支援を行った	琉球海炎祭実行委員会への支援を行った		
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成状況説明	当初の計画通り、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。 4月の開催ではあるが、日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントとして定着してきている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	琉球海炎祭有料エリア来場客数:11,500人 有料観覧エリア県外客数:4,500人	目 標	()	(13,000人 5,100人)	(12,000人 5,100人)	(11,500人 4,500人)	()	
		実 績		11,386人 (4,495)	15,639人 (8,081)	14,962人 (7,697人)		
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	・平成29年4月8日に宜野湾トロピカルビーチで開催した琉球海炎祭では、花火と音楽・文化の融合によるオリジナリティ溢れた花火イリュージョンを実施し多くの来場者で賑わった。 ・今年は天候にも恵まれ、更には、台湾からの来場者が1,847名あり(前年度650名)、今後も国外からの誘客に期待が持てる。 ・平成29年度は海外からのツアー客が大幅の増となったことで、インバウンドの対応を行った(案内、スタッフ(英語、中国語対応)など)。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・駐車場不足が解消されていないため、交通渋滞、違法駐車等により近隣住民の生活に影響を与える可能性がある。 ・今後も増加する見込みのある海外からのツアー客に対して、インバウンド対応も更に充実させる必要がある。	・市、琉球海炎祭実行委員会及び施設管理者と協議を行い、交通渋滞、違法駐車等について対策を講ずる必要がある。 ・パンフレットや通訳スタッフなどを充実させることでインバウンド対応を強化する。
今後の取り組み方針		
・駐車場不足の課題に対して公共交通機関の利用促進、またバス会社と協議し、本市西海岸エリアのバスの増便などの対策を検討していく。 ・通訳スタッフや案内・パンフレットなどをさらに充実させることでインバウンド対応を強化する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,000</td><td>3,000</td><td>2,400</td><td>600</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 3,000千円 補助金 3,000千円 琉球海炎祭 実行委員会 3,000千円 打ち上げ花火費 3,000千円 受益者負担額等 協賛金：33,300千円 チケット販売：20,479千円 特別席販売：1,669千円 出店：1,454千円 グッズ販売：443千円 その他：1,335千円 琉球海炎祭実行委員会規則 （事業） ①琉球海炎祭の企画及び運営に関すること。 ②チャリティーイベント「とどけよう模合のココロ」プロジェクトの企画及び運営に関すること。 ③前項に掲げるもののほか、琉球海炎祭の開催に必要な事項（経費） 実行委員会の経費は、企業協賛金、有料前売券、出店料、その他の収入をもって充てる。					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,000	3,000	2,400	600	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,000	3,000	2,400	600	0										

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実行員会方式により執行がなされており、支出先や事業規模、使途等は適正と判断している。 ○実行委員会規則に基づき経費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティー事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ		
					県内事業者による海外展開の促進		
担当部課名	市民経済部 観光農水課		事業実施 （予定）年度	平成25～平成33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-1	
事業内容	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,323	1,323	1,715	1,715	1,715
		(b) 予算現額	1,323	1,323	1,715	1,715	1,715
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	1,323	1,323	1,715	1,715	1,715
	B. 執行済額		1,323	1,323	1,715	1,321	1,554
	うち交付金充当額		1,058	158	1,372	1,057	1,242
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	77.0%	90.6%
予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会へ支援を行った。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	植樹する花の苗（10,000鉢）	目 標	（ 15,000鉢 ）	（ 10,000鉢 ）	（ 10,000鉢 ）	（ 10,000鉢 ）	
		実 績	10,000鉢 （うち3,000鉢の寄贈）	13,000鉢 （うち、3,000鉢の寄贈）	15,000鉢 （うち、5,000鉢の寄贈）	15,000鉢 （うち、5,000鉢の寄贈）	
達成 状 況 説 明	・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下実施した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	プロ野球キャンプ見学者数 目標値（H29年度）：25,500人 基準値（H24年度）：22,300人	目 標	（ 22,300人 ）	（ 28,000人 ）	（ 26,000人 ）	（ 25,500人 ）	（ ）
		実 績		26,700人	19,800人	24,531人	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	・横浜DeNAベイスターズ花いっぱい運動開催当日は、天候にも恵まれ沖縄県緑化推進委員会より花苗5,000鉢の寄贈を含め15,000鉢の植栽を行った。 ・来場者数について目標には届かなかったが、前年度の検証を踏まえ、キャンプ期間中のオープン戦を当キャンプ地で実施したことにより、来場者数の増につなげた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・花苗の寄贈がなかった場合の事業内容を検討する必要がある。 ・市内少年野球チーム、その他ボランティアを募り事業を実施しているが、協力するボランティアが減少した場合、事業実施が困難となることから、ボランティア数の確保に向けて取り組む必要がある。	・花苗の寄贈が減少した場合を想定し、効果的に事業を推進するため事業内容を検討する必要がある。 ・各種関係団体との連携を強化し、事前周知等PRの強化が必要である。
今後の取り組み方針		
・花苗の寄贈の減少した場合を想定し、効果的に事業を推進するため植栽箇所等を検討する。 ・ボランティアの確保に向け、各種関係団体との連携を密にしPRの強化（ホームページ・チラシ等）を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>1,715</td><td>1,554</td><td>1,242</td><td>312</td><td>161</td></tr></table> 宜野湾市 1,554千円 補助金 1,554千円 横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会 1,554千円 横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業に係る経費に対する支援 うち、交付対象外経費（友の会事務費）161千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,715	1,554	1,242	312	161
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,715	1,554	1,242	312	161										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ友の会は、現在もキャンプの受け入れを行っている団体であり、補助の支出先として妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市								
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	1-⑨	トロピカルビーチ賑わい創出事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
	市民経済部 観光農水課		事業実施 (予定)年度		平成26～平成33年度	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
担当部課名				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-1				
事業内容	本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。								
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)								
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,486	6,600	6,600	6,600			
		(b) 予算現額	4,484	6,600	6,600	6,600			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2	0	0	0			
		(d) 繰越額	0	0	0	0			
		A. 計 (b+d)	4,484	6,600	6,600	6,600			
	B. 執行済額		4,480	6,600	6,587	6,600			
	うち交付金充当額		3,584	5,280	5,269	5,280			
	次年度繰越額		0	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	100.0%	99.8%	100.0%			
	予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、事業を執行することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況						
				26年度	27年度	28年度	29年度		
	イベントの開催	目 標	(イベントの開催)	(イベントの開催)	(イベントの開催)	(イベントの開催)			
		実 績	イベントを開催した	イベントを開催した	イベントを開催した	イベントを開催した			
		目 標	()	()	()	()			
		実 績							
	達成状況説明	・平成29年9月14日、15日に実施したミュージックイベント「トロパ2017」は、あいにくの天気となり、客足が伸びなかったが、天気が回復した夜のステージイベントの際には多くの来場者で賑わい、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出することができた。 ・同時期に他市町村においてイベントが重なっており、出店業者が想定よりも少なかった。							
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (28年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
		イベント来場者数:ビーチ内7,000人 (基準値:H28年度6,511人)	目 標	(6,511人)	(4,800人)	(9,000人)	(7,000人)	()	
			実 績		9,691人	6,511人	4,408人		
		目 標	()	()	()	()	()		
		実 績							
進捗状況説明		・7,000人を目標としていた来場者数であったが、悪天候の影響から客足が伸びず4,408人となり、目標を達成することが出来なかった。 ・アンケート調査については、198件の回答を集計した結果、88%の人が「楽しい」、「また来年もこの事業を期待する」と回答した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・来場者数に対して、アンケート回答数が少なかった。また、アンケートの項目によっては未回答が多く見られた。 ・来沖中の観光客に対して十分な周知が行えていない。 ・悪天候時には客足が伸びない。雨天対策（暑さ対策も含め）が課題となる。	・アンケートの回答数を増やすため、アンケートの回収方法を検討する必要がある。また、項目によっては未回答が多く見られたため、アンケートの内容についても工夫が必要である。 ・広報についてもテレビ、新聞、SNS等の活用を広く展開し、また観光客にも周知ができるよう近隣の宿泊施設にも協力を頂き、チラシ、フライヤー等を掲示、配布等を検討する。 ・暑さ対策や雨天時の客数減少対策を関係機関等と検討する。
今後の取り組み方針		
・アンケートの回答数を増やすため、アンケート内容や回収方法を検討する。 ・テレビ、新聞、SNS等の活用を広く展開し広報の充実、また近隣の宿泊施設と連携し、観光客への周知を図り、来場者の増加を目指す。 ・雨天対策及び暑さ対策を十分に検討する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>6,600</td><td>6,600</td><td>5,280</td><td>1,320</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 6,600千円 委託料 6,600千円 沖縄広告株式会社 6,600千円 宜野湾トロピカルビーチ賑わい創出事業企画運営委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,600	6,600	5,280	1,320	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,600	6,600	5,280	1,320	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者との契約は、本事業の委託内容がイベント等の企画力、創造性が求められる業務であることから、価格のみによる競争入札に適しておらず、価格以外の要素を含め総合的に判断するため、企画提案公募型プロポーザル方式にて選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	スクールソーシャルワーカー活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	スクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という。)を配置し、学校及び関係機関と連携しながら課題を抱える児童生徒及びその保護者等に働きかけ、主に不登校児童生徒の学校復帰につなげる支援に取り組む。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,093	19,863	21,252	30,187	30,398
		(b) 予算現額	7,093	19,033	20,613	28,466	27,898
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 830	▲ 639	▲ 1,721	▲ 2,500
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	7,093	19,033	20,613	28,466	27,898
	B. 執行済額		6,715	17,732	18,972	27,889	25,526
	うち交付金充当額		5,372	14,185	15,177	22,311	20,421
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.7%	93.2%	92.0%	98.0%	91.5%
予算の状況の説明		SSWアドバイザー配置に、有資格者の確保ができなかった(△10万円)ことと、学校配置SSWの未配置期間が24箇月あった(△240万)ことで12月補正での減額となった。 不用額(2,372千円)については、学校配置SSW報酬3月分の支払に調整を要したため市単独費としたことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	スクールソーシャルワーカー配置 第一相談室SSWアドバイザー(1名) 第一相談室SSWコーディネーター(4名) 市内小学校SSW(9名) 市内中学校SSW(8名)	目 標	アドバイザー1名 (コーディネーター3名) SSW13名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW13名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	
		実 績	アドバイザー1名 コーディネーター3名 SSW14名	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW15名	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW17名	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW17名	
	【参考指標】 問題を抱える児童生徒の支援数	目 標	(170人)	(200人)	(510人)	(680人)	
		実 績	147人	452人	714人	739人	
達成状況説明	・昨年度から学校配置SSWを各小学校に1人、中学校に2人ずつの合計17人を配置できたことにより問題を抱える児童生徒の支援強化の定着につながっている。 ・センター配置の中学校区担当のSSWコーディネーターが学校配置SSWと連携することにより、学校におけるSSWの子どもの支援員としての活用について理解が得られたものとする。 ・学校配置SSW個人車両の活用とあわせて、学校PTA車両の燃料費を確保し業務に使用させてもらうよう働きかけたことで、学校側のSSW業務の理解を得られた事が支援数の増につながったと考える。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	不登校児童生徒復帰率 30%以上	目 標	()	(ー)	(ー)	(30%以上)	()
		実 績		11%	22%	27%	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・学校配置SSWの業務環境が整ってきたことで支援人数の増となり結果、H29年度は未然防止22人を含めた118人で、復帰率は対前年度5ポイントアップした。 ・第一教育相談室での支援結果として進学就職者は8人で、前年度の2倍となった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学校に本事業が周知され、ますます活用ニーズが高まっているが、雇用の確保が難しいため未配置期間が生じたほか、SSWアドバイザーの有資格者の配置が行えていない。 ・登校支援、家庭訪問が重要な業務となっている中、学校配置SSWの自家用車が公務災害適用とされ、PTA車両の燃料費等は一部確保されたものの大部分の必要経費は個人負担となっている。 ・問題を抱える児童生徒及びその保護者の抱える課題が複雑化し、支援の必要性が高まる中、相談者に対して、支援対応する部屋数が不足している。	・業務に必要な資格やスキルを持った支援員の確保のため任用された嘱託職員の効率的な活用を構築し、子どもの置かれている環境に働きかける仕組み作りに取り組む。 ・SSWの登校支援等に係る必要経費の予算化に取り組む。 ・相談室の絶対数が不足しているので、他市のように近隣アパート等の借り上げで活用できるよう予算化に取り組む。
今後の取り組み方針		
・配置された専門職員の活用のため、子どもの置かれた環境に働きかける専門職である社会福祉士等の職員配置を検討し、効率的な支援を図る。 ・学校に配置されたSSWの必要経費の予算の確保に取り組む。 ・相談室が対応児童生徒及びその保護者の人数に対して不足しており、相談室の確保のため近隣公共施設の活用とあわせて、近隣アパート等の借り上げによる支援活動への活用に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
25,526	25,526	20,421	5,105	0

宜野湾市
25,526千円

報酬
25,520
千円

SSWアドバイザー報酬
2,040千円

通勤費
77千円

SSWコーディネーター報酬
7,680千円

学校配置SSW報酬
15,723千円

報償費
講師謝礼金
6千円

SSWアドバイザー1人の報酬

SSWアドバイザー・コーディネー

SSWコーディネーター4人の報酬

学校配置SSW17人の報酬17人
4月分～2月分(8月分を除く)

相談支援検証会議
講師謝礼金

資金 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、実績、履行能力等を勘案したうえでの選任となっており、妥当であったと考える。 ・予算規模は、事業内容を精査して配当されており、適正な規模であるとする。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から額の確定時において確認精査済みであり、適正であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	適応指導教室事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－5－（3）－イ		
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習活動及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,771	3,810	3,768	3,728	3,729
		(b) 予算現額	3,771	3,778	3,768	3,728	3,729
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 32	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	3,771	3,778	3,768	3,728	3,729
	B. 執行済額		3,660	3,723	3,731	3,716	3,646
	うち交付金充当額		2,928	2,978	2,984	2,972	2,917
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		97.1%	98.5%	99.0%	99.7%	97.8%
予算の状況の説明		計画どおり事業執行を行ったが、適応指導員が教育実習で休んだため不用額（83千円）が生じ執行率が97.8%となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	適応指導教室在籍児童生徒数：4名	目 標	（ 4名 ）	（ 4名 ）	（ 4名 ）	（ 4名 ）	
		実 績	4名	8名	14名	8名	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	・平成29年度は、適応指導教室に8名の不登校児童生徒を受け入れ、学校での集団生活適応能力向上のため、宿泊、自然体験を2回、他市町村の適応指導教室児童生徒との交流活動を6回実施した。また、社会体験活動6回、制作体験活動11回、調理活動10回、毎週金曜日のスポーツ活動や勤労生産活動を随時実施した。 ・学習面においては、時間割に沿った学習以外にも、児童生徒の原籍校教諭による出前授業を4回、進路学習を1回実施した。 ・青少年サポートセンターの臨床心理士と連携を密にすることで、見通しをもった支援計画のもとでの支援が行えた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値（ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
	適応指導教室への通級日数 目標：出席すべき日数の80%以上	目 標	（ ）	（ ）	（ 80%以上 ）	（ 80%以上 ）	（ ）
		実 績			90%	51%	
	【H30成果目標】 適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率 20%	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 20% ）
		実 績					
	進捗状況説明	在籍児童生徒が通級や原籍校への登校が円滑に行えるよう、保護者や原籍校の教職員への教育相談を実施している。また、家庭訪問を複数回実施し、児童生徒や保護者の悩み、家庭環境についての理解を図り、信頼関係の構築に努めている。しかし、平成29年度は新規入級児童生徒が多く、前年度と比べ、新たな環境に慣れたり、指導員との信頼関係を構築したりするまでに時間を要したことから、実績が前年度を下回ることとなった。 【適応指導教室通級及び原籍校登校日数 ※（ ）内は出席すべき日数】 中3A 99(137) 中3B 125(185) 中3C 23(126) 中2D 86(196) 中2E 94(122) 中1F 66(202) 小5G 69(168) 小5H 108(157)					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内小中学校の不登校児童生徒数は、前年度から横ばい状態で推移しているが、県に比べ不登校児童生徒の出現率が高い。 ・市内各小中学校の教職員に本教室の周知がなされていない。 ・新規入級児童生徒の実態把握や、指導員との信頼関係の構築に時間を要した分、通級日数が少なくなってしまった。 ・保護者の都合で児童生徒が通級できない場合があるので、交通手段の確保等、通級するための手立ても必要である。	・原籍校との連携を密にし、不登校児童生徒の出現率が高い要因の実態把握に努める。 ・教職員に向けた本教室の趣旨等の周知を強化する。 ・原籍校との連携を密にし、入級前にできる限り児童生徒の実態把握に努め、登校復帰を見据えた支援計画を立てる。 ・児童生徒が通級するための交通手段の確保が難しいときは、路線バスの乗り方の指導や公用車での送迎等を検討する。
今後の取り組み方針		
・原籍校との連携を密にし、児童生徒の実態把握を強化する。 ・市内各学校への訪問の実施など、教職員の本教室の認知度を高める取り組みを行う。 ・入級前の児童生徒の実態把握に努めることなどにより通級日数の増加を図る。 ・児童生徒の学習する機会の確保の観点から、入級児童生徒が通級のための交通手段が確保できない場合は、保護者と相談の上、路線バスの利用や公用車による送迎等の支援を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,646</td><td>3,646</td><td>2,917</td><td>729</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 3,646千円 報酬 (3,462千円) 事務費 (184千円) 適応指導員2名報酬 報償費、費用弁償、印刷製本費、使用料及び賃借料					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,646	3,646	2,917	729	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,646	3,646	2,917	729	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－④ 児童生徒相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ			
担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進			
事業内容	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談支援等をとおして不登校の未然防止や課題の改善に取り組む。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,765	10,481	9,089	10,709	10,752	
		(b) 予算現額	13,763	9,020	7,635	10,367	10,752	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2	▲ 1,461	▲ 1,454	▲ 342	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	13,763	9,020	7,635	10,367	10,752	
	B. 執行済額		13,083	8,969	7,625	10,296	10,710	
	うち交付金充当額		10,466	7,174	6,099	8,237	8,568	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		95.1%	99.4%	99.9%	99.3%	99.6%	
予算の状況の説明		事業は計画どおり執行できた。不用額42千円は、研修会講師をセンター内の職員で対応できたこと等による執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	青少年教育相談指導員3人 臨床心理士配置2人	目 標	(6人)	(5人)	(6人)	(5人)		
		実 績	6人	5人	5人	5人		
	【参考指標】第二教育相談室にて ①支援を行った不登校児童生徒数 ②支援を行った不登校以外を主訴とした子 ③対応保護者数	目 標	(170人)	(200人)	(150人)	(150人)		
		実 績	162人	235人	149人	116人		
達成状況説明	・今年度は、本務臨床心理士2人が配置され、当該事業で任用する臨床心理士が1人減となった。 ・相談内容は、①登校はしているが登校渋り等集団適応が難しく発達の課題を抱えている②対人関係による不登校③学校生活に関する不登校の相談の順であった。 【参考指標】 ①心理的情緒的不安などによる不登校や登校渋りの児童生徒へのカウンセリングや学習支援、居場所を提供し、58人の児童生徒への支援を行った。 ②学校に登校しているが、何らかの課題(発達の偏り、学習の遅れ、対人関係の難しさなど)によって適応が難しい児童生徒へのカウンセリングやプレイセラピー等を実施し、58人への支援を行った。 ③不登校児童生徒及び不登校以外の何らかの課題によって適応が難しい幼児児童生徒の保護者へのカウンセリングを行い、家庭での関わり方や支援の方向性について支援を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	学校復帰人数 6人	目 標	()	(4人)	(6人)	(6人)	()	
		実 績		4人	6人	5人		
	【H30成果目標】 臨床心理士、青少年教育相談指導員の支援を受けた児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率 18%	目 標	()	()	()	()	(18%)	
		実 績						
	進捗状況説明	・不登校(登校渋り)を主訴として相談を実施した小学生4人、 中学生1人が学校復帰となった。 ・本務臨床心理士の内の1人が産休育休の休暇により10月から不在になり臨床心理士の本務代替の確保ができず実質1人減での職員体制であったことが、目標に届かなかった要因かと考える。						

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）											
取組の検証	・学校で抱えている課題のある児童生徒の把握及び支援の方向性の確認のため、スクールソーシャルワーカーと連携し児童生徒の情報共有する必要がある。	・センター内のスクールソーシャルワーカーと連携した子どもの支援を検討する。											
	・課題を抱える児童生徒への対応は、相談対応する部屋数も少ないことから相談業務に特化するのではなく継続支援につなげる工夫が必要である。	・適応指導教室や学校復帰につなげるため小集団活動(体験活動、作品作り等)等の継続支援を行い、通級相談の定着を図っていく。											
	・本務臨床心理士が4月から2人配置となったが、1人は、10月から育児休暇に入り臨床心理士の臨時職員の配置ができなかった。	・専門職員の配置ができるようハローワークやホームページを活用し人材確保に取り組む。											
今後の取り組み方針													
・学校との連携のため、スクールソーシャルワーカーと情報・行動を連携して取り組むことで、児童生徒の課題の把握及び支援の方向性の共有を図る。													
・小集団活動により、通級相談の定着化が推進されているので、今後も充実させ支援していく。													
・臨床心理士の本務代替を確保し、保護者や学校からの相談対応がスムーズに行えるようにする。													
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)													
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>10,710</td><td>10,710</td><td>8,568</td><td>2,142</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 10,710千円 報酬 10,657千円 報酬 53千円 臨床心理士等嘱託員報酬(2人) 4,800千円 通勤費 97千円 青少年教育相談指導員報酬(3人) 5,760千円 講師謝礼金 53千円 児童生徒等相談事業にかかる臨床心理士嘱託員報酬 臨床心理士・青少年教育相談指導員の通勤費 児童生徒等相談事業にかかる				総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,710	10,710	8,568	2,142	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費									
10,710	10,710	8,568	2,142	0									
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、実績、履行能力等を勘案したうえでの選任となっており、妥当であったと考える。 ・不用額は、事業費の5%以内であり、適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から額の確定時において確認精査済みであり、適正であると考える。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。											

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－⑤ 非行防止等巡回活動事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ				
担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む 教育の推進			
事業内容	青少年の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して青少年の問題行動の未然防止、早期発見のため、夜間街頭指導員を配置する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,072	1,953	1,960	1,960	1,960	
		(b) 予算現額	2,072	1,890	1,960	1,817	1,960	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 63	0	▲ 143	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	2,072	1,890	1,960	1,817	1,960	
	B. 執行済額		1,813	1,600	1,698	1,624	1,687	
	うち交付金充当額		1,450	1,279	1,358	1,299	1,349	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		87.5%	84.7%	86.6%	89.4%	86.1%	
予算の状況の説明		4月から翌2月までの実績による執行額。 不用額(273千円)は、街頭巡回日の欠席者分の執行残となっている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	深夜はいかいする児童・生徒指導件数 400件	目 標	(600)	(400)	(400)	(400)		
		実 績	526件	447件	420件	355件		
	【参考指標】 夜間街頭指導員配置数	目 標	(16人)	(16人)	(16人)	(16人)		
		実 績	16人	16人	16人	16人		
達成状況説明	・市内の公園を中心に、4人で1グループの4班体制で週3回平日に1日(21時～23時)、金曜日、土曜日(22時～24時)に巡回指導を行い、青少年が事件事故に関わることがないように未然防止と抑止効果につなげている。 ・前年度より65件の指導実績が減となっていることについては、夜間街頭指導が周知され抑止力になっていることもあるが、近年の夜間街頭の指導実績の推移をみると、年々減少傾向にあり、その要因としてインターネットの普及によるゲーム、音楽等、室内での遊びが増え、外での遊びが少なくなっているためと思われる。また、同じ児童生徒等が何度も指導されるという特徴がある。 ・各中校区から4人を委嘱し、夜間巡回指導を実施しており、H29年度も16人の委嘱ができたが、指導員の高齢化が懸念される。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	公園・遊戯施設の他に学校及び周辺の巡回強化を図る。	目 標	()	(巡回活動の見直し、指導の強化)	(巡回活動の見直し、指導の強化)	(巡回強化を図る)	()	
		実 績		巡回活動の見直し、指導の強化を図った	機械警備になった学校施設の巡回の追加	補導件数の多い公園を中心に学校施設の巡回		
	【参考指標】 夜間街頭指導員配置・活動人数 16人	目 標	(16人)	(16人)	(16人)	(16人)	()	
		実 績		16人	16人	16人		
	【H30成果目標】 夜間街頭指導件数 前年度比 12.1%減	目 標	()	()	()	()	(12.1%減)	
		実 績						
	進捗状況説明	・巡回箇所を深夜はいかいがよく見られる市内の公園に加え、夜遅くまで開いている大型商業施設、また、機械警備になった学校巡回と複数箇所を指定し対応していたが、巡回箇所が多くなり時間的に巡回が厳しいため、近隣住人からの通報や学校関係職員、警察との情報連携により要請のある箇所に絞り、その都度巡回前に情報整理調整して対応するように改善した。 ・巡回者が、何らかの都合で巡回できなくなった場合、交代要員の確保に努めるよう共通認識を図り4人体制での巡回に努めた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・夜間街頭指導に特化した巡回業務として実施しているが、非行の未然防止や見守りの観点から街頭指導のニーズはますます高くなっている。 ・街頭指導における指導方法等スキルアップの研修会は常に必要である。 ・巡回場所が増えて、巡回時間内で対応できない状況がある。また、非行防止のために巡回するコースと時間帯を子どもたちに覚えられてしまうため、工夫が必要である。	・夜間街頭指導として業務を限定するのではなく、祭り時や卒業式などの学校行事等必要に応じて対応できる体制を構築する。 ・警察との連携を密にし、情報の共有化を推進し、非行の未然防止と早期発見・早期対応につなげるための研修等の実施に努める。 ・機械警備委託契約されている学校敷地内は、特に依頼がある場合以外は巡回場所から外す等効率的な巡回に取り組むほか、平日の週1回の巡回の時間帯を変え、巡回場所についても工夫し、子どもたちに覚えられてしまうのを避けるため変化をつける。
今後の取り組み方針		
・現在、児童生徒の登校、下校時の安全確保については、PTAの活用や警察署の補導員協議会、青少年健全育成協議会等、地域の協力を得ながら学校が中心となり推進しているところであるが、卒業式や成人式等特定の行事や、環境浄化活動にも非行の未然防止、青少年健全育成の観点から継続的に対応していく。 ・街頭指導の研修会の更なる充実を図り、街頭指導のスキルアップを図る。 ・巡回場所の再検討を行い、効率的な巡回を図るとともに、巡回時間の変更を行うことで、効果的な巡回実施を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>1,687</td><td>1,687</td><td>1,349</td><td>338</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 1,687千円 報酬 1,687 千円 街頭指導員報酬 1,687 千円 （非行防止等巡回活動事業に係る街頭指導員報酬（16人））					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	1,687	1,687	1,349	338	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
1,687	1,687	1,349	338	0										

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、実績、履行能力等を勘案したうえでの選任となっており、妥当であったと考えている。 ・予算規模は、事業内容を精査して配当されており、適正な規模であるとする。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から額の確定時において確認精査済みであり、適正であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

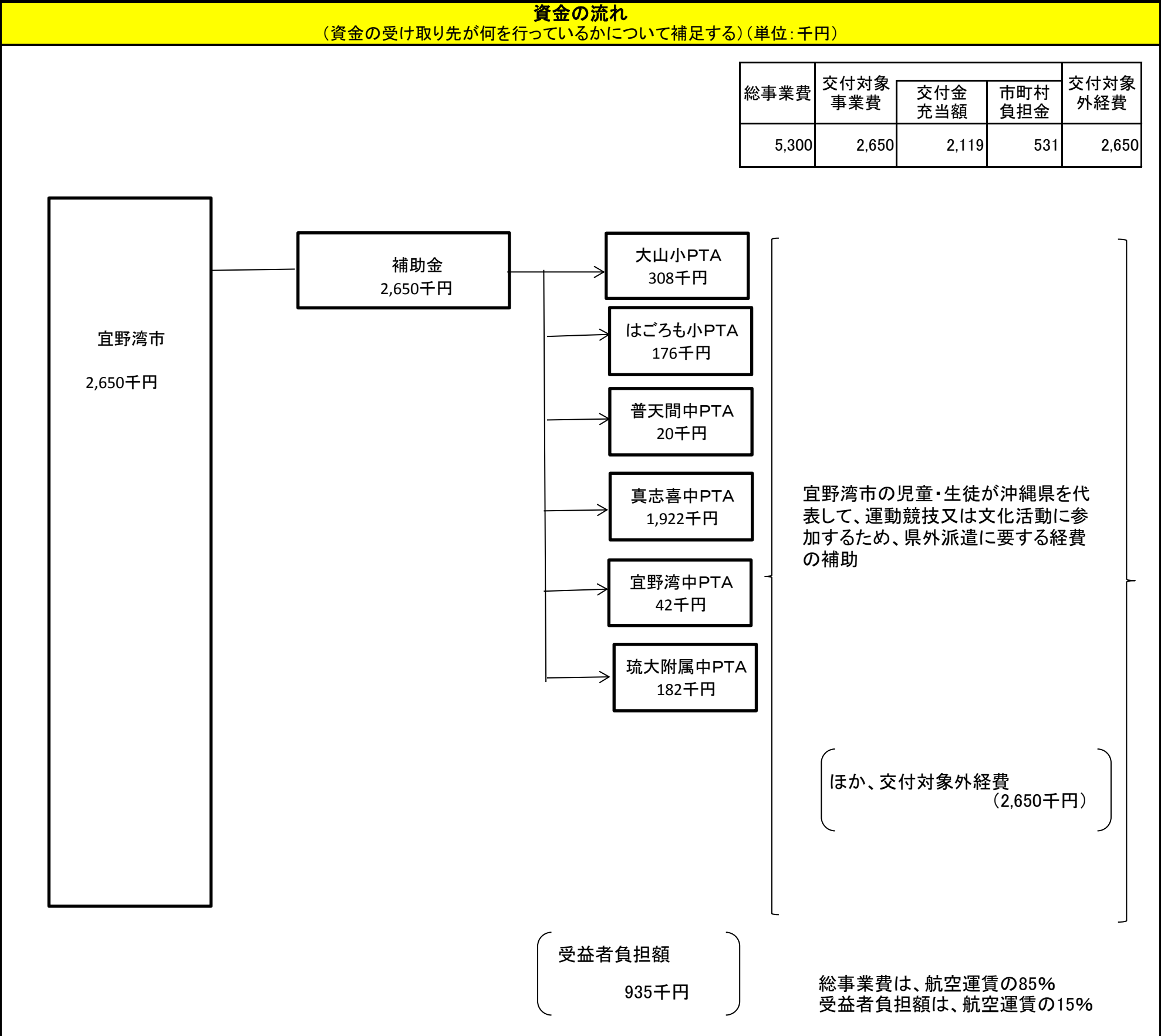
市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－⑥	学習支援員活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア				
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進			
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、小学校において国語と算数、中学校において数学の基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,893	23,716	23,715	23,715	23,716	
		(b) 予算現額	21,893	23,566	23,715	23,715	23,716	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 150	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	21,893	23,566	23,715	23,715	23,716	
	B. 執行済額		21,844	21,475	23,677	23,445	23,456	
	うち交付金充当額		17,514	17,180	18,941	18,756	18,764	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	91.1%	99.8%	98.8%	98.8%	
	予算の状況の説明		適切な人員配置・割り振りで事業執行ができた。予算残(260千円)は途中退職による未配置分の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習支援員の配置:13校13人 小学校9人・中学校4人	目 標	(13校13名)	(13校13名)	(13校13名)	(13校13名)		
		実 績	13校13名	13校13名	13校13名	13校13名		
達成状況説明	当初予定通りの人員の配置ができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校 国語: +2.2ポイント以上 算数: +3.0ポイント以上 中学校 数学: -1.5ポイント以上	目 標	()	※全国調査 ＜小学校＞ 国語A:80 国語B:60 算数A:80 算数B:60 ＜中学校＞ 国語A:80 国語B:70 数学A:65 数学B:45	※全国調査 ＜小学校＞ 国語A:80 国語B:60 算数A:80 算数B:60 ＜中学校＞ 国語A:80 国語B:70 数学A:65 数学B:45	県学力到達度調査 ＜小学校＞ 国語: +2.2ポイント以上 算数: +3.0ポイント以上 ＜中学校＞ 数学: -1.5ポイント以上	()	
		実 績		※全国調査 ＜小学校＞ 国語A:68.6 国語B:65.7 算数A:78.4 算数B:43.6 ＜中学校＞ 国語A:69.6 国語B:60.4 数学A:55.0 数学B:34.0	※全国調査 ＜小学校＞ 国語A:75.3 国語B:58.2 算数A:81.8 算数B:48.1 ＜中学校＞ 国語A:71.3 国語B:63.9 数学A:53.7 数学B:36.6	県学力到達度調査 ＜小学校＞ 国語: +1.1ポイント 算数: +1ポイント ＜中学校＞ 数学: -1.4ポイント		
	進捗状況説明	・県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校国語+1. 1ポイント、算数+1ポイント、中学校数学-1. 4ポイント ・小学校(国語・算数)は未達成であったが、中学校(数学)は達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・県学力到達度調査の結果を分析し、授業改善に活かす必要がある。 ・小中学校における学力の向上はみられるが、国語分野の「読む能力」において、共通の課題がみられる。よって、幼稚園、小学校、中学校の連携を通して、読書活動の推進や読解力を向上させる授業づくりについて共通実践が必要である。	・学力到達度調査の結果分析による実態把握及び本市の各種学力調査の成果と課題について分析を行う。 ・幼小中連携事業を通して、幼稚園、小学校、中学校と連携の充実に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
・各小中学校では、結果分析から、課題解決のための授業改善を行う。 ・幼小中連携事業を通して、幼稚園、小学校、中学校と連携した学習規律の徹底や授業づくりについて共通実践を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>23,456</td><td>23,456</td><td>18,764</td><td>4,692</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	23,456	23,456	18,764	4,692	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
23,456	23,456	18,764	4,692	0										
宜野湾市 23, 456千円 → 学習支援員報酬・通勤費用 23, 456千円 → 〔学習支援員13校13名〕														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑦	派遣費補助金交付事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ				
				能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進				
担当部課名	指導部 学務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	児童・生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,397	13,397	12,689	4,446	4,026	
		(b) 予算現額	6,322	13,925	9,674	3,077	2,650	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 7,075	528	▲ 3,015	▲ 1,369	▲ 1,376	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	6,322	13,925	9,674	3,077	2,650	
	B. 執行済額		3,160	3,491	3,945	3,060	2,650	
	うち交付金充当額		2,528	2,793	3,156	2,448	2,119	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		50.0%	25.1%	40.8%	99.4%	100.0%	
	予算の状況の説明		・当該年度補助金対象となる大会等の有無について各学校に対して調べを行ない、支出額を把握したため、適正に実施しているが、当初目標としていた県外派遣団体数よりも減少したことにより、1,376千円の減(補正減)となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	県外派遣された団体への支援を実施	目 標	(派遣補助)	(団体への支援)	(団体への支援)	(団体への支援)		
		実 績	11団体	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した		
	支援団体数:15団体 (文化活動団体数:5団体、スポーツ活動団体数:10団体)	目 標	()	()	文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:10団体	文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:10団体		
		実 績			文化活動団体数:4団体 スポーツ活動団体数:7団体	文化活動団体数:4団体 スポーツ活動団体数:8団体		
達成状況説明	当初の目標どおり、県外へ派遣されることとなった団体へ補助を実施できた。 なお、補助する団体数の目標としては、過年度を参考に15団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得て県外派遣された生徒が8団体、文化活動においての県外に派遣された児童生徒が4団体であったことから、目標値より3団体減となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	児童生徒の文化活動およびスポーツ活動において、県外派遣補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	目 標	()	(負担軽減・健全育成) を図る	(負担軽減を図る)	(負担軽減を図る)	()	
		実 績		負担軽減および健全育成がはかれた。	負担軽減がはかれた。	負担軽減がはかれた。		
	【参考指標】 支援団体数	目 標	()	(19団体)	(15団体)	(15団体)	()	
		実 績		13団体	11団体	12団体		
	【H30成果目標】 対象児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、児童生徒の保護者に対してアンケートを取り、本事業のあり方を検証する。	目 標	()	()	()	()	(80%以上)	
		実 績						
	進捗状況説明	当初の目標どおり、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。 なお、参考指標について、補助する団体数の目標としては、過年度を参考に15団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得て県外派遣された生徒が8団体、文化活動においての県外に派遣された児童生徒が4団体であったことから、目標値より3団体減となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・派遣実施後、航空券の半券を回収しているが、回収がスムーズにいかず、実績報告提出の遅れにつながることもある。	・事前に、半券回収を確実に行うよう、学校へ周知していく。
今後の取り組み方針		
・上記の件を遺漏なく実施できるよう、情報連携の強化を図っていきたい。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種目競技において県代表として決定した児童・生徒が在籍する学校（PTA連合会）から実績等を提出させ、内容を精査したうえで、補助金交付決定を行っているので適正であった。 ○予算規模は、適正であった。 ○派遣費補助金に関しては、市（教育委員会）で定めている要綱に基づき補助額を決定しているため、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しているため、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－⑧	スポーツ少年団派遣費補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（イ）		
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成25年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
						Ⅲ－3－（1）		
事業内容	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。							
効果発現年度	■当年度　　　　　□後年度（　　年度）							
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他（　　）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,818	3,160	2,461	1,195	1,195	
		(b) 予算現額	1,818	3,160	2,461	1,195	1,195	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	1,818	3,160	2,461	1,195	1,195	
	B. 執行済額		400	427	804	526	399	
	うち交付金充当額		320	341	643	420	319	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		22.0%	13.5%	32.7%	44.0%	33.4%	
予算の状況の説明		平成29年度におけるスポーツ少年団派遣費補助に係る当初予算については、過年度(3ヵ年)の執行額(最高額)を計上(対象外経費含む)。スポーツ少年団の県内大会成績・派遣対象人数等に大きく左右されるため、当初計画通りの執行に至らなかった。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	県外派遣された団体への支援を実施		目　標	(　派遣補助　)	(　派遣補助　)	(　派遣補助　)	(　派遣補助　)	
			実　績	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	
達成状況説明	平成29年度は8団体、6競技、30名への補助を行った。県内大会(予選等)成績に左右される側面もあるが、次年度も引き続きスポーツ少年団活動の支援に努めたい。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
	県外派遣補助金を交付することによって、保護者の経済的負担軽減、児童生徒の健全育成を図る。		目　標	(　　　　　)	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図る	(　　　　　)
			実　績		経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図られた	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図られた	経済的負担軽減及び児童生徒の健全育成を図られた	
	【参考指標】 補助団体数		目　標	(　　　　　)	(　16団体　)	(　16団体　)	(　16団体　)	(　　　　　)
			実　績		8団体 54名	6団体 37名	8団体 30名	
	【H30成果目標】 対象児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、児童生徒の保護者に対してアンケートを取り、本事業のあり方を検証する。		目　標	(　　　　　)	(　　　　　)	(　　　　　)	(　　　　　)	(　80%以上　)
			実　績					
	進捗状況説明	当初の目標どおり、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され、児童生徒の健全育成を図ることができた。なお、参考指標について、補助団体数の目標としては過年度を参考に16団体を目指していたが、県内大会(予選等)成績に左右される側面もあり、8団体であったことから、目標値より8団体減となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市スポーツ少年団加盟団体からの提出書類の不備等の修正に時間を要し、交付対象外となった団体（8団体、44名）があったことが、当初目標を下回った要因と考えられる。 ・県外派遣費補助金制度の認知度が低い。	・本市スポーツ少年団に書類記載方法等を十分に説明を行う必要がある。 ・本市スポーツ少年団未加入の団体や個人に対して周知する必要がある。
今後の取り組み方針		
・スポーツ少年団事務担当者への内容説明に加え、補助団体への申請前の事業内容及び申請に係る添付資料の説明を行い、県外派遣費補助申請事務の効率化を図りたい。 ・本市スポーツ少年団未加入の団体や個人に関しては、スポーツ少年団と連携し、市HP等での情報発信を強化し、周知を図っていきたい。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）			
宜野湾市（399千円） → 宜野湾市スポーツ少年団補助金（399千円） ※選手1名につき40,000円、1団体あたり400,000円を補助金の限度額とし、限度額を超えた場合は派遣対象者の自己負担となる。 宜野湾市スポーツ少年団に加入する団体等が沖縄県を代表して、県外派遣位要する経費の補助。 FC琉球U-15（68千円） 宜野湾ポニーズ（200千円） 宜野湾地区スポーツ少年団（剣道）（80千円） 凜道場（26千円）（空手） SATOクラブ Jr（6千円） コザ卓球クラブ（11千円） ハッピー児童クラブ（卓球）（8千円） ※ほか、交付対象外経費（399千円）			
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種目競技において県代表など優秀な成績を修めた団体から実績等を提出させ、内容を精査した上、補助金交付決定を行っているので適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、過年度における予算額の最高額を計上しており、事業内容に見合った適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本市スポーツ少年団県外派遣に関する補助基準に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係及び事業目的に即したものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については支出に係る書類等を確認後、交付額の確定を行っており、適正であった。

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－⑨	特別支援教育支援員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
				時代に対応する魅力ある学校づくりの推進				
担当部課名	指導部 指導課		事業実施 (予定)年度	平成28～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	特別に支援を要する幼稚園、小学校、中学校の幼児児童生徒に対し、特別支援教育支援員を派遣し、臨床心理士や指導員と連携した支援体制の充実を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	61,067	77,602				
		(b) 予算現額	66,537	73,023				
		(c) 増減額 (b-a)	5,470	▲ 4,579				
		(d) 前年度繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	66,537	73,023				
	B. 執行済額		63,108	65,173				
	うち交付金充当額		50,485	52,139				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		94.8%	89.2%				
予算の状況の説明		12月議会での補正予算減(4,579千円)の主な補正理由として、特別支援教育支援員の各幼小中学校への未配置の残、及び欠勤分によるものである。不用額7,850千円は引き続きの特別支援教育支援員の各幼小中の未配置の残及び4月支払分(3月分)によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	特別支援教育支援員派遣(幼稚園:15人、 小学校45人、中学校20人)		目 標	(76人)	(80人)			
			実 績	75人	71人			
達成 状況 説明	ほぼ目標どおりの配置実績ではあったが、慢性的な人材不足により配置の遅れがあった。学校からのニーズに対し、迅速な配置が厳しい状況となっている。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	対象となる幼児児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援教育支援員の対応への満足度 80%以上		目 標	()	(60%)	(80%)		()
			実 績		100%	87%		
			目 標	()	()			()
			実 績					
	進 捗 状 況 説明	保護者アンケートの満足度は目標を上回ったが、まだ特別支援教育支援員の配置が学校のニーズがかなっておらず、支援を必要としている対象の幼児児童生徒に適切な支援が行き渡っていない状況が、満足度低下の要因と思われる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援教育支援員の配置にあたり、特別支援教育支援員の慢性期な人材不足で、公募してもなかなか見つからない状況である。	・特別支援教育支援員の配置状況や募集方法について、他市の状況もふまえ検討するなど、人材募集活動の充実を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・特別支援教育支援員の募集に関して、市ホームページやハローワーク等の公募を始め、地域の情報も活用し、各自治会等に公募の幅を広げていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
65,173	65,173	52,139	13,034	0

宜野湾市
65,173千円

→

賃金(通勤費用含む)

61,009千円

→

特別支援教育支援員派遣:幼稚園12人、小学校43人、中学校16人事務補助1人

→

報酬(通勤費用含む)

4,164千円

→

臨床心理士1人配置、指導員1人配置

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-①	文化財保存整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－1－（4）－ア			
担当部課名	教育部 文化課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
	Ⅲ－3－（2）							
事業内容	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（31年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,646	3,838	0	2,992	17,497	
		(b) 予算現額	19,646	3,838	0	2,862	12,982	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 130	▲ 4,515	
		(d) 繰越額	0	0		0	0	
		A. 計 (b+d)	19,646	3,838	0	2,862	12,982	
	B. 執行済額		19,307	3,780	0	2,862	12,258	
	うち交付金充当額		15,445	3,024	0	2,289	9,806	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		98.3%	98.5%	#DIV/0!	100.0%	94.4%	
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。補正にて4,515千円を減額した。不用額724千円は、契約残によるものである。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	指定文化財大謝名メニューカー 土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の実施	目 標	(2件)	()	(1件)	土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の実施		
		実 績	2件		1件	土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の実施		
	野嵩クシヌカー 測量・基本設計の実施	目 標	()	()	()	(測量・基本設計の実施)		
		実 績				測量・基本設計の実施		
達成状況説明	・「大謝名メニューカー」の土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計を行ったことで、当該文化財を保存活用を行うための設計書等が作成できた。 ・「野嵩クシヌカー」の測量・基本設計を実施したことにより、当該文化財を保存活用する基本方針等が決まった。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（31年度）
	大謝名メニューカー 土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の完了	目 標	(2件)	()	(1件)	(土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の完了)	()	
		実 績			1件	土質調査・地山・擁壁安定性調査・実施設計の完了		
	野嵩クシヌカー 測量・基本設計の完了	目 標	()	()	()	(測量・基本設計の完了)	()	
		実 績				測量・基本設計の完了		
	【H31成果目標】 地域文化財を活用した学習会等への参加人数	目 標	()	()	()	()	(220人以上)	
		実 績						
	進捗状況説明	・「大謝名メニューカー」の各種調査を行い実施設計を行ったことで、当該文化財を保存活用を行う設計書等の作成を行うことができ、整備工事を行う見通しがたった。 ・「野嵩クシヌカー」の測量・基本設計を実施したことにより、当該文化財を保存活用する方針が決まり、工事を行う前の実施設計を行うことが可能となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・長い年月が経過した文化財において、表面の摩耗による滑落の危険性や、崩落・損壊がみられ、価値を損ねている。 ・指定文化財の個々の整備計画等がなく、いち早く整備に取り掛かれていない。	・対象となる文化財の現状を踏まえ、保存整備後の利活用に向けて事業立案時より、所有者・地域住民・来訪者（文化財めぐりの参加者等）・学識経験者から十分に意見・要望等を徴し、安全性に配慮した整備に着手する必要がある。 ・各指定文化財ごとに整備計画を策定し、安全性の観点から整備の優先順位を検討する。
今後の取り組み方針		
・各文化財の所有者・地域住民・来訪者及び学識経験者の意見・要望等を十分に反映させ、課題を解決し、安全性を優先しつつ整備を行う。 ・保存整備が必要な文化財が多くあるため、それぞれの文化財活用までも視野に入れた整備計画をとりまとめ、優先順位を決めて行う必要がある。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>12,258</td><td>12,258</td><td>9,806</td><td>2,452</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 12,258千円 委託料 12,258千円 有限会社 MUI景画 4,266千円 株式会社 ジオテクノ国建 7,992千円 野嵩クシヌカー保存整備測量設計業務委託 大謝名メーヌカー保存整備調査設計業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,258	12,258	9,806	2,452	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,258	12,258	9,806	2,452	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で、指名競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3－②	歴史公文書等整理・活用事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア			
					沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
担当部課名	教育部 文化課		事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(2)		
事業内容	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の整理、保存及び、検索システムへの登録や公開にあたっての基準づくりを行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,505	3,928	4,257	4,420	11,782	
		(b) 予算現額	2,905	3,643	3,975	4,420	11,548	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 600	▲ 285	▲ 282	0	▲ 234	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	2,905	3,643	3,975	4,420	11,548	
	B. 執行済額		2,406	3,450	3,973	4,356	11,522	
	うち交付金充当額		1,925	2,760	3,178	3,485	9,217	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		82.8%	94.7%	99.9%	98.6%	98.8%	
予算の状況の説明		補正にて234千円を減額した。 このほか、嘱託員の通勤費用の不用額26千円があるものの、計画通りの執行ができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	・歴史的価値を有する公文書等の整理:250冊	目 標	(200冊)	(250冊)	(250冊)	(250冊)		
		実 績	254冊	318冊	308冊	254冊		
	【参考指標】 公文書の一般公開に向けた基準の検討	目 標	(公文書の整理 基準作り)	(公文書の一般公 開に向けた取り 組みを行う。)	(公開に向けた基 準作り)	(公開に向けた 基準の検討)		
		実 績	見直しが必要とされ、作 成には至らなかった	公文書の一般公開に 向けた取組を行った	公開に向けた基準作りを 行った	公開に向けた基準 の検討委員会を立 ち上げた		
達成 状 況 説 明	・公文書整理は、目標程度の実績を上げることができた。今後も公文書整理を進め整理を完遂させていきたい。 ・作成した公開基準の検討を行うため、検討委員会を立ち上げた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	歴史的価値を有する公文書等の整理完了:250冊	目 標	()	(250冊)	(整理 17.5%)	(公文書等 の整理完 了:250冊)	()	
		実 績		318冊	整理 49.6%	公文書等の整 理完了:254冊		
	【H30成果目標】 アンケート調査を実施し、市の歴史や文化 への理解が深まったか(80%以上)を含め、 本事業のあり方について検証する。	目 標	()	()	()	()	(80%以上)	
		実 績						
	進捗 状 況 説 明	・公文書整理は、目標値以上の実績を上げることができ、24年度から開始して1,345冊の整理を終えた。 ※所蔵文書の約6割を掌握(平成30年3月現在 1,345冊／2,200冊；整理冊数／整理対象総数)。 ・作成した公開基準(案)の検討を行っており、公開できる文書の選別を行い、ホームページでの公開を目指す。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・60～70年前の劣化や損傷のみられる公文書について修復対象資料をリスト化しているが、整理当初の公文書の中には、劣化しているものの修復対象リストから外れているものが散見された。 ・これまで手付かずの状態だった写真の整理について、写真類の概要（数量・種類・サイズなど）を把握し目録の作成を行ったため、この目録を基に写真の整理方針を定める必要がある。	・整理当初に遡って再度修復リストを見直す必要があるが、効率的に作業を行うため、まずは現在の作業を進め、修復の目途がたってから改めて修復すべき公文書に漏れがないかを確認する。 ・作成した目録を基に、写真の内容がわかるものを優先して整理する。
今後の取り組み方針		
・整理に関しては、引き続き1946年から1972、73年の文書を優先して進め、それ以降の文書は時代的な背景など、特に沖縄県や宜野湾市の歴史的な動向に結び付くものを見極めて整理を進める。 ・写真については作成した目録を基に写真の内容がわかるものを整理するとともに、それと同時に写真のスキャニングを行ってデータ化し、スムーズな公開を図りたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
11,522	11,522	9,217	2,305	0

宜野湾市
11,522千円

報酬
1,800千円

需用費
62千円

委託料
9,660千円

(株)Nansei
1,372千円

(株)Nansei
3,424千円

紙修復保存工房
4,864千円

嘱託員報酬

市立博物館写真等の
概要把握業務委託

歴史公文書等
マイクロ撮影業務委託

市立博物館所蔵
歴史公文書修復保存業務委託

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指定業者による入札において行われており、嘱託員も実績、履行能力等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-①	平和市民啓発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-7				
担当部課名	企画部 市民協働推進課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
事業内容	全国的青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内中学生8名を派遣する。また、戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発するため、市内中学校と市内商業施設等で平和祈念事業を実施する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,005	1,030	3,331	3,499	3,961	
		(b) 予算現額	1,005	1,030	3,331	3,499	3,961	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	1,005	1,030	3,331	3,499	3,961	
	B. 執行済額		996	1,026	3,329	3,498	3,846	
	うち交付金充当額		797	820	2,662	2,797	3,076	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		99.1%	99.6%	99.9%	100.0%	97.1%	
予算の状況の説明		・平和学習派遣事業において、台風の影響により出発が遅れ不用額115千円が生じ、執行率が下がっているが、両事業とも当初計画していた事業内容は全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	長崎への平和学習への市内中学生8名を派遣	目 標	（ 平和学習派遣実施 ）	（ 平和学習派遣実施 ）	（ 平和学習派遣実施 ）	（ 平和学習派遣実施 ）		
		実 績	平和学習派遣実施8人	平和学習派遣実施8人	平和学習派遣実施8人	平和学習派遣実施8人		
	「ピースフォーラムぎのわんin市内中学校」と市民向けに平和祈念事業を実施	目 標	（ ）	（ 1回 ）	（ 4回 ）	（ 5回 ）		
		実 績		1回	4回	5回		
達成状況説明	・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎へ派遣した。 ・市立中学校4校で1学年を対象に平和劇を上演し、平和劇出演者と長崎派遣生徒によるトークディスカッションを行った。 ・市内商業施設で平和に関するイベント（ミニコンサート、トークディスカッション、パネル展など）を開催した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（ 年度 ）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
	平和学習派遣事業生徒数：8人	目 標	（ 0 ）	（ 8 ）	（ 8 ）	（ 8人 ）	（ ）	
		実 績		8人	8人	8人		
	平和祈念事業対象者数：1,200人	目 標	（ ）	（ 300人 ）	（ 1,000人 ）	（ 1,200人 ）	（ ）	
		実 績		222人	949人	1,690人		
	【H30成果目標】 平和に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、生徒や市民へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 80%以上 ）	
		実 績						
	進捗状況説明	・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎へ派遣した。 ・派遣後の生徒は、派遣事業で得た成果について、各中学校で開催した平和祈念事業に出演し、報告・発表を行った。 ・市内商業施設で平和に関するイベント（ミニコンサート、トークディスカッション、パネル展など）を開催し、派遣生徒も出演した。 ・中学校、市内商業施設での平和祈念事業においてアンケート調査を実施し、約8割以上の方々から事業内容について「とてもよかった」との回答を得た。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平和祈念事業については、市民や若い世代へ向け、より啓発効果の高い事業内容となるよう取り組む必要がある。	・中学校イベントの内容を受講だけでなく、生徒全体の理解が深まるよう参加型の内容で実施できるよう検討する。
今後の取り組み方針		
・中学校イベントの内容を受講だけでなく、生徒全体の理解が深まる参加型の内容になるよう、より啓発効果の高い事業実施に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>3,846</td><td>3,846</td><td>3,076</td><td>770</td><td>0</td></tr></table>				総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,846	3,846	3,076	770	0	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,846	3,846	3,076	770	0										
宜野湾市 3,846千円 旅費 250千円 委託料 2,700千円 補助金 896千円 随行(教職員、市職員) 250千円 沖縄広告(株) 2,700千円 派遣対象者(中学生8人) 〔 随行職員にかかる旅費 〕 〔 宜野湾市平和祈念事業企画運営業務委託 〕 〔 派遣に係る経費の補助 〕														

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先選定については、市内中学校長より推薦された生徒であり、妥当であったと考えている。 ・委託先選定については、プロポーザル方式により決定した業者であり、妥当であったと考えている。 ・台風の影響により、出発日が遅れ執行率が若干下がっているが、事業内容に問題はなかったと考えている。 ・受益者である市内中学生に対し、「宜野湾市平和学習派遣事業補助金交付要綱」に基づき、派遣費の全額を補助している。 ・費目、使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4－②	小学校英語教育課程特例校事業	沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（４）－ア				
担当部課名	指導部 指導課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手（ALT）及び日本人英語教師（JTE）を小学校に派遣し、学力（英語）の向上を図る。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度（ 年度）							
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	46,247	48,801	48,801	48,801	48,801	
		(b) 予算現額	46,247	48,675	47,919	49,246	47,997	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 126	▲ 882	445	▲ 804	
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	46,247	48,675	47,919	49,246	47,997	
	B. 執行済額		45,264	46,960	46,489	46,703	44,406	
	うち交付金充当額		36,211	37,567	37,191	37,362	35,525	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		97.9%	96.5%	97.0%	94.8%	92.5%	
予算の状況の説明		適切な人員配置・割り振りであった。12月議会での補正予算減（804千円）の主な理由として、当初211日の任用期間が210日になったこと、4月当初のALTの未配置及びALTの欠勤によるものである。不用額3,591千円は4月支払分（3月分）である。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	ALT（外国人英語指導助手）及びJTE（日本人英語教師）を配置：全小学校（9校）ALT9人	目 標	（ 9校9名 ）	（ 9校9名 ）	（ 9校9名 ）	（ 9校9名 ）		
		実 績	9校8名	9校9名	9校9名	9校9名		
	ALT（外国人英語指導助手）及びJTE（日本人英語教師）を配置：全小学校（9校）JTE9人	目 標	（ 9校9名 ）	（ 9校9名 ）	（ 9校9名 ）	（ 9校9名 ）		
実 績		9校10名	9校9名	9校9名	9校9名			
達成状況説明	予定通り、市内9小学校にALT9名、JTE9名（各校1人ずつ）を配置した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	・小学1～4年生 英語による質問4項目に対する平均正答率81%以上 ・小学5～6年生 小学校児童英語検定において、全国と本市との平均正答率の差＋1.6ポイント以上	目 標	（ ）	受験率100% ブロンズ：85 点 シルバー：80点	受験率100% ブロンズ：85 点 シルバー：83点	小学1～4年 平均正答率81%以上 小学5,6年 全国と本市との平均正答率の差＋1.6ポイント以上	（ ）	
		実 績		受験率100% ブロンズ：88.9 点 シルバー：84.0点	受験率100% ブロンズ：89.4 点 シルバー：82.8点	小学1～4年 平均正答率86.5% 小学5,6年 全国と本市との平均正答率の差＋2ポイント		
	【参考指標】 小学校児童英語検定受験者数の増 H25年度は2, 032人の受験者数 H26年度は1, 999人の受験者数 H27年度は1, 995名の受験者数	目 標	（ 2,100名 ）	（ 2,000名 ）	（ 2,000名 ）	（ 2,000名 ）	（ ）	
		実 績		1,995名	1,947名	2, 047名		
	進捗状況説明	・小学1～4年 英語質問4項目の平均正答率86.5%となり目標を達成した。 ・小学5,6年 児童英語検定、全国と本市との平均正答率の差＋2ポイントとなり目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・引き続き、ALT・JTEの授業力向上に取り組む必要がある。 ・小学6年生の「会話」分野に落ち込みがある。また、他学年の結果を分析する必要がある。 ・ALT、JTEの継続確保に課題がある。	・ALT・JTEを対象とした研修会、指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。 ・小学6年生の「会話」分野の授業カリキュラムの改善を検討するとともに、他学年の結果分析を行う。 ・途切れなくALT、JTEを配置できるよう、面接時に継続の意思を確認する。
今後の取り組み方針		
・授業力の質の向上のために、ALT・JTEを対象にした研修会の充実等を図る。 ・小学6年生の「会話」分野の改善に向けて、発音や発声などの授業カリキュラムを盛り込むとともに、1～4年の英語質問4項目や小学5,6年の児童英検の結果分析により実態を把握し、授業改善に生かす。 ・面接時に継続勤務の意思確認を行い、ALT、JTEの長期勤務の実現を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>44,406</td><td>44,406</td><td>35,525</td><td>8,881</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	44,406	44,406	35,525	8,881	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
44,406	44,406	35,525	8,881	0										
宜野湾市 44,406千円 賃金(通勤費用含む) 41,562千円 報酬(通勤費用含む) 2,844千円 → [ALT(外国人英語指導助手 小学校9校9名) JTE(日本人教師):小学校9校9名] → ALT・JTEコーディネーター 1名														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4－③	外国人教師招致事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア			
担当部課名	指導部 指導課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際社会、情報社会に対応した 教育の推進		
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、学力(英語)の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,212	10,212	10,213	10,213	10,213
		(b) 予算現額	9,770	10,053	9,997	10,213	10,213
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 442	▲ 159	▲ 216	0	0
		(d) 前年度繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	9,770	10,053	9,997	10,213	10,213
	B. 執行済額		9,575	9,700	9,578	9,863	9,350
	うち交付金充当額		7,660	7,559	7,662	7,890	7,480
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.0%	96.5%	95.8%	96.6%	91.5%
予算の状況の説明		適切な人員配置・割り振りであった。予算残(863千円)はALTの欠勤分及び4月支払分(3月分)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ALT(外国人英語指導助手)の配置 :全中学校(4校) (各中学校1人配置)	目 標	(4校4人)	(4校4人)	(4校4人)	(4校4人)	
		実 績	4校4人	4校4人	4校4人	4校4人	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	当初予定通りの人員の配置ができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	中学校英語検定受験率 3級以上の受験率を60% 5級合格率86%	目 標	()	受験率:43% 合格率85%	受験率:50% 合格率87%	受験率:60% 合格率86%	()
		実 績		受験率:36.8% 合格率:79.1%	受験率:56.4% 合格率:83%	受験率:55% 合格率:93%	
	【参考指標】 中学校英語検定受験者数の増 (H27年度も約1,102人の受験者数)	目 標	(1,574名)	(1,200名)	(1,500名)	(1,500名)	()
		実 績		1,102名	1,468名	1,241名	
	【H30成果目標】 沖縄県学力到達度調査において、県と本市 との平均正答率の差 ・中学校英語 +1ポイント以上	目 標	()	()	()		(+1ポイント) 以上
		実 績					
	進 捗 状 況 説明	中学校英語検定受験率 3級以上の受験率55%となり、目標達成できていない。 5級合格率93%となり、目標達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・英検受験者数が減少し、受験率目標が未達成となった。 ・引き続き、ALTの授業力向上に取り組む必要がある。 ・ALTの継続的な確保に課題がある。	・平成29年度は、英検全国一斉テストの3回中1回が中学校体育連盟体育大会と重なったことが原因と思われる。 ・ALT対象とした研修会、指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。 ・途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意志を確認する。
今後の取り組み方針		
・校長会、教頭会、外国語担当者研修会等で英検受験の呼びかけを行うとともに、中体連や公的行事と日付けの重なった場合は、本会場での受験を促し、受験者数を増やす。 ・ALTの授業力向上のために、講師研修会の実施や指導主事による授業参観及び授業検討会、ALT代表の提案授業及び授業検討会を実施する。 ・途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意志を確認を行ったり、雇用についての要望等を聞き取り改善に努める。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>9,350</td><td>9,350</td><td>7,480</td><td>1,870</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,350	9,350	7,480	1,870	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,350	9,350	7,480	1,870	0										
宜野湾市 9,350千円 → 賃金（通勤費用含む） 9,350千円 → [4中学校ALT（外国人英語指導補助4名配置）]														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-④	学校ICT活用指導支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア				
				国際社会、情報社会に対応した教育の推進				
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施 (予定)年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(1)			
事業内容	ICTを活用した視覚にうたえる分かりやすい授業の展開や児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICT活用支援員を派遣し、ICT(教育用P C、電子黒板及びプロジェクター、デジタル教材など)を授業で活用できるよう支援を行う。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)							
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,362	5,354	5,346	5,346	5,354	
		(b) 予算現額	5,362	5,354	5,346	5,346	5,354	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	5,362	5,354	5,346	5,346	5,354	
	B. 執行済額		5,282	5,255	5,217	5,223	5,004	
	うち交付金充当額		4,225	4,204	4,173	4,178	4,003	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.5%	98.2%	97.6%	97.7%	93.5%	
	予算の状況の説明		計画どおり事業執行を行ったが、ICT活用補助員が体調不良で交代することになり、不用額(350千円)が生じたため執 行率が93.5%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	・情報夏期講習会 8回 ・情報教育研究会検証授業 13回	目 標	(情報夏期講習 (8回、検証授業 12回実施	(情報夏期講習 (8回、検証授業 12回実施	(情報夏期講習 (8回、検証授業 13回実施	(情報夏期講習 (8回、検証授業 13回実施		
		実 績	9回 12回	12回 13回	13回 13回	8回 4回		
	・ICT活用主任嘱託員1名・補助員1名の配 置	目 標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)		
		実 績	2名	2名	2名	2名		
	達成 状 況 説 明	・ICT活用主任嘱託員で情報夏期講習会を8回実施した。 ・前年度までは、情報教育研究会検証授業を担当教諭がICT活用主任嘱託員立ち会いのもと実施していたが、担当教諭個人個人が実 施するのは、教材研究等の負担が大きく、又他の担当教諭との情報交換が必要なため、平成29年度は、グループの代表による情報教 育検証授業をICT活用主任嘱託員立ち会いのもと実施した。よって13回実施する目標であったが、4回の実施になった。 ・ICT活用主任嘱託員1名、補助員1名を配置し、ICT活用主任嘱託員でICT研修を企画・実施、ICT利活用の情報収集、学校の現状調査 を行い、ICT活用補助員で、ICTを活用した授業の支援、タブレットの操作研修を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	授業にICTを活用して指導できる率:80% 以上	目 標	()	()	()	授業にICTを 活用して指 導できる教 師の割合: 80%	授業に ICTを活用 して指導 できる率: 80%以上	()
		実 績				小学校:73% 中学校:83%	小学校:82% 中学校:77%	
	ICT機器活用により、授業がわかったと答 えた生徒の割合:80%以上	目 標	()	()	()	(80%以上)	()	
		実 績					小学校:93% 中学校:88%	
	進 捗 状 況 説 明	・情報夏期講習会、情報教育研究会検証授業で、教職員のICT活用能力を向上につながった。 ・学校からの要請に応じてICT支援員を迅速に派遣するとともに、学校への定期的な常駐により、教職員が気軽に質問できるようになり、 教職員のICT活用能力を向上につながった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市のインターネット回線の速度が遅く、ICT機器を授業で活用するのに支障が生じている。 ・中学校において、多くの教員がICTを活用することで、わかりやすい授業につながることや教材作成の手間が省けることなどが実感できていない。 ・小学校においては、中学校と同様な電子黒板、書画カメラ等が整備されていない。	・インターネットの回線の速度の改善を図る必要がある。 ・中学校においては、ICT機器活用が前面に出過ぎた研修内容であったが、今後は授業改善を軸に据えた研修を充実させる。 ・小学校においては、電子黒板、書画カメラ等を整備し、ICT機器の更なる活用を図る。
今後の取り組み方針		
・インターネット回線の速度について、本庁のIT推進室との調整、ICT活用主任嘱託員による小中学校内のネットワーク環境調査を実施、インターネット回線の速度の改善を図る。 ・中学校においては、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書等のICT機器を授業での活用を推進するため、ICT支援員による授業での効果的な活用場面の紹介や教職員への個別研修を充実させる。 ・小学校においては、電子黒板、書画カメラ等のICT機器を平成31年度に整備するため、ICT活用主任嘱託員により学校の実態調査、仕様書の作成を実施する。また、児童がタブレットパソコンに慣れ親しめるよう操作研修会を企画する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,004</td><td>5,004</td><td>4,003</td><td>1,001</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 5,004千円 報酬 3,384千円 ICT支援員報酬・通勤費用 (3,384千円) 賃金 1,620千円 ICT支援員賃金・通勤費用 (1,620千円)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,004	5,004	4,003	1,001	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,004	5,004	4,003	1,001	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5－①	市民防災事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
				災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
担当部課名	総務部市民防災室	事業実施 (予定)年度	平成27年度～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(2)		
事業内容	宜野湾市地域防災計画に基づき食糧及び飲料水の備蓄や自主防災組織の育成支援、本市西海岸地域へ、観光客等向けの津波避難誘導表示板の設置を行い、適切な被災者支援を行う。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(31年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,401	5,331	7,986		
		(b) 予算現額	10,449	4,688	7,392		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,952	▲ 643	▲ 594		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	10,449	4,688	7,392		
	B. 執行済額		10,442	2,687	6,993		
	うち交付金充当額		8,354	2,149	5,594		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	57.3%	94.6%		
	予算の状況の説明		予算の減額594千円及び不用額399千円の理由は、備蓄食糧購入額と津波避難誘導表示板基礎調査業務委託が入札により減となった事による。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	食糧(5500食)、保存水(552L)を備蓄する。	目 標	(4,000食)	(4,000食)	(食糧5,500食 保存水552L)	()	
		実 績	4,000食	4,000食	食糧5,500食 保存水552L		
	市が認定した自主防災組織への資機材整備の支援を行う。	目 標	(3団体)	(1団体)	(1団体)	()	
		実 績	3団体	1団体	1団体		
	津波避難誘導表示板設置基礎調査業務委託を行う。	目 標	()	()	(基礎調査)	()	
		実 績			基礎調査完了		
	達成 状況 説明	・備蓄食糧として、アルファ化米5,500食(更新分900食含む(交付対象外))、保存水552Lを購入、非常災害時への備えを行った。 ・西海岸津波浸水区域に津波発生時に、観光客等が安全に避難できるよう津波避難誘導表示板設置に係る基礎調査を行った。 ・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金の交付を行った。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
保存食及び保存水の備蓄 ・H29年度備蓄食糧 備蓄率58% ・H29年度保存水 備蓄率17%		目 標	()	(54%)	(68%)	食糧58% 保存水)	()
		実 績		54%	49.3%	食糧55% 保存水0.05%	
H29年度自主防災組織活動カバー率 約35% (自主防災組織の活動範囲世帯/全世帯)		目 標	()	(3団体)	(1団体)	(35%)	()
		実 績		3団体	1団体	33%	
・津波避難誘導表示板設置に係る基礎調査の実施		目 標	()	()	()	(基礎調査)	()
		実 績				基礎調査完了	
【H31成果目標】 アンケート調査を実施し、津波避難訓練等で観光客や外国人等が津波避難誘導表示板を確認して避難できたか 80%以上		目 標	()	()	()	()	(80%以上)
		実 績					
進 捗 状 況 説 明		・宜野湾市地域防災計画に基づき避難所内最大避難者数3,071名×3食×3日＝27,639食を5箇年かけて備蓄する。H29年度は5,500食備蓄。(食糧55%、保存水0.05%) ・宜野湾市西海岸津波浸水区域から、津波発生時に要援護者、観光客等が安全に避難できるよう、津波避難誘導表示板の設置を行う。 ・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金を交付。(H29年度は、普天間一区自主防災会)					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・備蓄食糧は避難訓練等で使用した分、目標より下回った。また、アルファ化米以外にも、様々な種類の災害食があり、災害時には被災者要望等に応える必要があると思われ、本市においても改善の余地があると思われる。 ・地理に不案内な、観光客、外国人に対し津波災害時の適切な避難誘導を行うための表示板を設置する必要がある。 ・自主防災組織を強化することで、組織が中心となって迅速な救助、避難支援を行う。本市西海岸地区は自治会中心の自主防災組織が立ち上がったが、引き続き内陸部への組織設立支援を行う必要がある。	・災害時の被災者要望に応えるため、乳児食やアレルギー食の導入を検討する必要がある。 ・津波避難誘導表示板基礎調査をもとに、表示板の設置を行う。 ・資機材整備の補助金の交付を行う際に、自主防災組織の西海岸地区と内陸部では、必要な資機材が異なると思われるので、資機材等の周知や啓発等を行うなどの自主防災組織設立支援を行う。
今後の取り組み方針		
・平成33年度までに目標数の2.7万食の整備を主食である、アルファ化米の整備を行い、保存期間が過ぎる食糧分の備蓄の際に、副食や、乳児食、アレルギー食等を検討していく。 ・津波避難誘導表示板基礎調査で調査した場所へ表示板設置後、避難訓練等で表示板を確認して避難場所を認識できたか検証を行う。 ・自主防災組織設立後に資機材整備の補助金を交付するとともに、内陸部への組織設立支援に引き続き取り組むことで、地域の自主防災組織力の向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>7,154</td><td>6,993</td><td>5,594</td><td>1,399</td><td>161</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,154	6,993	5,594	1,399	161
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,154	6,993	5,594	1,399	161										
宜野湾市 6,993千円 物品購入費 943千円 アースウィング 株式会社 943千円 対象外経費 161千円 委託費 4,050千円 アウトスペース合同会社 4,050千円 補助金 2,000千円 普天間一区自主防災会 2,000千円 災害時備蓄食糧及び保存水購入 津波避難誘導表示板設置基礎調査 普天間一区自主防災会への 資機材整備補助金														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○物品売買業者と、委託業者は指名競争入札で選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、3社見積による予定価格の設計で妥当であったと考えている。 ○費目、使途については精査段階で検査しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

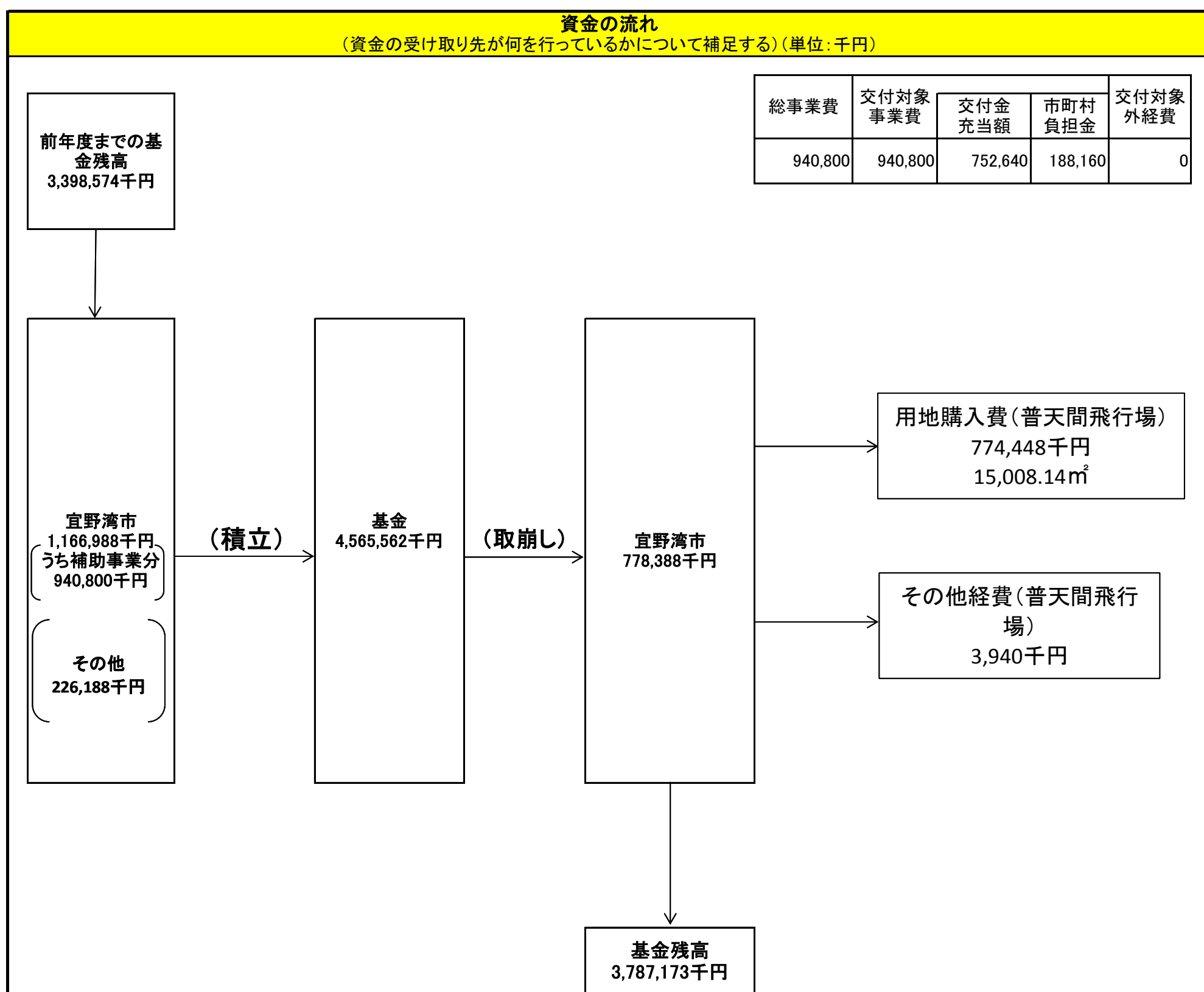
市町村名	宜野湾市								
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	5－②	防災情報システム整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ				
					災害に強い県土づくりと防災体制の強化				
担当部課名	総務部市民防災室	事業実施 (予定)年度	平成29～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(2)				
事業内容	大規模災害時において、避難所間の情報収集を的確に行い、適切な被災者支援を図るため、高速無線LANネットワークを構築や沿岸監視カメラの設置等の総合的な防災情報システムの整備を行う。								
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(32年度)								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	8,486						
		(b) 予算現額	8,316						
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 170	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	－						
		A. 計 (b+d)	8,316	0	0	0	0		
	B. 執行済額		8,316						
	うち交付金充当額		6,652						
	次年度繰越額		0						
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
予算の状況の説明		予算の減額170千円の理由は、防災情報システム整備基本計画業務委託が、入札により減になったためである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況						
				29年度	30年度	31年度			
	・防災情報システム基本計策定	目 標	(基本計画策定)	()	()	()			
		実 績	策定完了						
		目 標	()	()	()	()			
		実 績							
	達成状況説明	・平成29年度は、宜野湾市防災情報システム整備に係る基本計画を策定した。							
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (32年度)
		防災情報システム基本計画策定完了	目 標	()	(基本計画策定完了)	()	()	()	
			実 績		基本計画策定完了				
【H32成果目標】 整備した防災情報システムを活用した避難訓練(3回以上/年)を実施		目 標	()	()	()	()	(3回以上/年)		
		実 績							
進捗状況説明		・平成29年度は整備スケジュールに基づき、基本計画策定を完了した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・基本計画を策定する中で、各種災害情報伝達手段の特徴を把握し、地域特性にも適した組み合わせを選択することが必要との方針が示された。	・実施設計を行ううえで、基本計画の課題に留意・配慮して進める。
今後の取り組み方針		
・基本計画に基づき実施設計を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>8,316</td><td>8,316</td><td>6,652</td><td>1,664</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 8,316千円 委託費 8,316千円 株式会社 環境設計国建 8,316千円 宜野湾市 防災情報システム 基本計画策定 業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,316	8,316	6,652	1,664	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,316	8,316	6,652	1,664	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○物品売買業者と、委託業者は指名競争入札で選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、3社見積による予定価格の設計で妥当であったと考えている。 ○費目、使途については精査段階で検査しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア		
					早期の事業着手に向けた取組		
担当部課名	基地政策部　まち未来課		事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－8	
事業内容	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、基地返還跡地転用推進基金を設置し、早急に公共用地を確保する。						
効果発現年度	■当年度　　　　　□後年度（　　年度）						
実施方法	■直接実施　　　□委託　　　□補助　　　□負担　　　□その他（　　）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	921,000	1,343,046	711,039	1,086,045	940,800
		(b) 予算現額	3,320,752	2,634,972	711,039	1,133,746	940,800
		(c) 増減額 (b-a)	2,399,752	1,291,926	0	47,701	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	3,320,752	2,634,972	711,039	1,133,746	940,800
	B. 執行済額		3,320,752	2,634,972	711,039	1,133,746	940,800
	うち交付金充当額		2,656,601	2,107,977	568,831	906,996	752,640
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100%	100%	100%	100%
	予算の状況の説明		・普天間飛行場の用地取得を推進するため、当初計画通り積み立てた。				
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	普天間飛行場の土地を取得する。	目 標	普天間飛行場及び西普天間住宅地区の土地を取得する。	普天間飛行場の土地を取得する。	普天間飛行場の土地を取得する。	普天間飛行場の土地を取得する。	
		実 績	普天間飛行場：4,156㎡ 西普天間住宅地区：92,847. 86㎡	普天間飛行場：9,711.04㎡	普天間飛行場：8,518.04㎡	普天間飛行場：15,008.14㎡	
	基金の積立を行う。	目 標	()	()	基金の積立を行う。	基金の積立を行う。	
		実 績			1,133,746千円	940,800千円	
	達成状況説明	・普天間飛行場については、15,008.14㎡を取得した。 ・基金の積立額については、940,800千円を積立てした。					
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （　年度）
	普天間飛行場【特定事業の見通し】 (115,000㎡)に対し、(53,875㎡)を取得する。 達成率：47％	目 標	()	普天間飛行場【特定事業の見通し】(80,000㎡)に対し、(42,700㎡)を取得する。 達成率：53％	普天間飛行場【特定事業の見通し】(115,000㎡)に対し、(45,357㎡)を取得する。 達成率：40％	普天間飛行場【特定事業の見通し】(115,000㎡)に対し、(53,875㎡)を取得する。 達成率：47％	()
		実 績		(普天間飛行場) 達成率：34％	(普天間飛行場) 達成率：31％	(普天間飛行場) 達成率：44％	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・普天間飛行場の用地取得については、当初目標で達成率を47%と設定していたが、実績として44%に留まった。その要因として考えられるのは、返還時期が早くて2022年度と示されていることから、地権者として現時点で先行取得への売却を控えていると考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・普天間飛行場については、返還時期が早くて2022年度と示されていることから、返還間近になってから、先行取得に応じる地権者が増加し、手続き等が煩雑になる可能性があるため、計画的に先行取得を行う必要がある。	・計画的な先行取得に向け、継続してチラシや広報誌などの広報活動を行い、地権者の意識高揚に粘り強く努める。
今後の取り組み方針		
・今後も沖縄県と連携して用地取得を進め、又、目標となる市の取得面積の計画的先行取得ができるようチラシや広報誌等で周知を図り、地権者に先行取得への理解に努める。		



資金の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

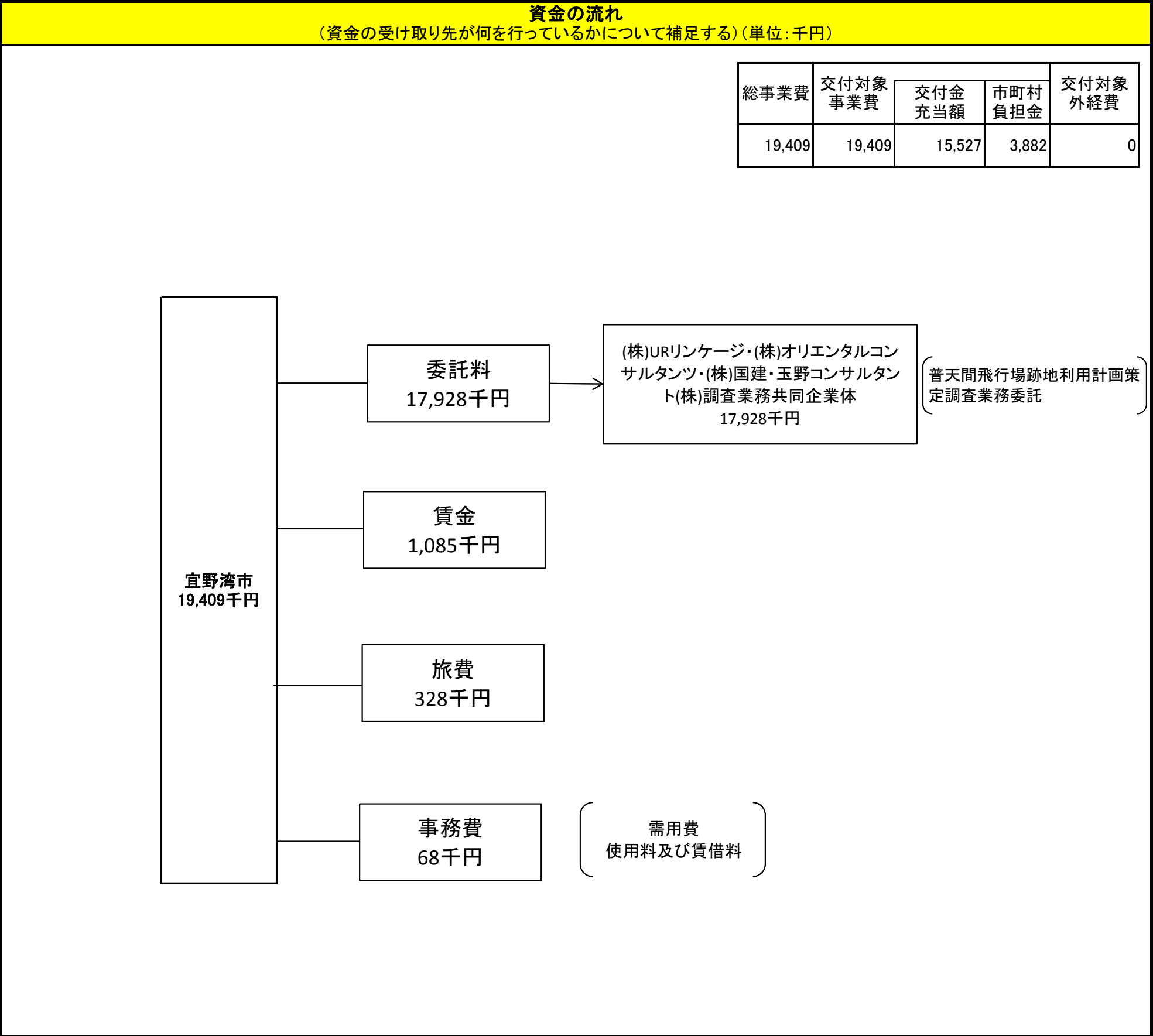
市町村名		宜野湾市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7－①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア		
				早期の事業着手に向けた取組				
担当部課名	基地政策部　まち未来課		事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－8		
事業内容	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。							
効果発現年度	□当年度　　　　　■後年度（32年度）							
実施方法	■直接実施　　　■委託　　　□補助　　　□負担　　　□その他（　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	16,667	19,551	25,649	20,520	17,717	
		(b) 予算現額	16,146	19,108	24,774	19,791	16,899	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 521	▲ 443	▲ 875	▲ 729	▲ 818	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	16,146	19,108	24,774	19,791	16,899	
	B. 執行済額		16,023	19,097	24,736	19,766	16,865	
	うち交付金充当額		12,818	15,277	19,788	15,812	13,492	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		99.2%	99.9%	99.8%	99.9%	99.8%	
	予算の状況の説明		・委託契約の入札残及び旅費の執行残(818千円)を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
	活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）			達成状況			
			26年度	27年度	28年度	29年度		
若手の会、NBミーティングの定例会等の活動支援を行う。 字毎の意見交換会やホームページ等を通じて、関係地権者や市民へ情報を発信する。		目　標	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援、地権者の意向調査）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成及び意向調査）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成）		
		実　績	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組みを行った	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援を行い、平成28年度に実施する地権者の意向調査を検討した。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成と土地活用意向に関するアンケート調査を実施した。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。		
		目　標	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）		
		実　績						
達成状況説明		・若手地権者等を中心とする「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」では、定例会の活動支援を行い、①県市共同調査で作成したPVに関する意見交換、②「大規模公園のあり方」をテーマに通年を通して検討し独自の案を作成、③その案を計3回の字別意見交換会（計39名参加）で発表、④先進地視察や勉強会の開催など、知識の向上を図り、会で集約した考えを活動を通して対外的にPRした。また、地権者へ跡地利用に対する関心向上や合意形成に向けた活動を行った。 ・市民によるまちづくり検討組織である「ねたてのまちベースミーティング」では、定例会の活動支援を行い、①市内のサークルや地域活動組織、大学等へ普天間飛行場跡地利用の検討状況を周知し市民が普天間飛行場返還後のまちづくりを考える機運を高めることを目的としたプロモーションビデオ視聴会を開催、②基地周辺住民と跡地のまちづくりとの関わり合いについて見識を深めるため、那覇新都心地区周辺住民との意見交換会の開催、③大学生を中心とする組織「がちゅん」と連携し、「若い世代間での意見交換会や討論会等のイベント」の開催した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）			基準値 （　年度）	27年度	28年度	29年度
	普天間飛行場の跡地利用について、若手の会、NBミーティング各会員の理解を深めると共に、跡地利用に関する情報や各会での検討内容を関係地権者や市民へ発信する。また、取り組みのとりまとめ報告書を作成する。	目　標	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）	普天間飛行場跡地利用計画策定	普天間飛行場跡地利用計画策定	関係地権者の意向把握の継続	（　　　　　　　　　　　）
		実　績			平成27年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	平成28年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	平成29年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	
	【H32成果目標】跡地利用計画（素案）策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」 80%以上	目　標	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）	（　　　　　　　　　　　）	（　80%以上　）
		実　績						
	進捗状況説明	・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」「懇話会」等を通じて、様々な世代、関係者との意見交換や情報発信を行い、市民・地権者の意向把握や参画する機運を高める取り組みを継続し、跡地利用計画の具体化に向けた関係地権者等の意向醸成を進めているところであり、平成29年度においては、関係地権者等意向醸成・活動推進調査報告書を作成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」、「ねたてのまちベースミーティング」ともに、普天間飛行場の返還時期の不確実さや周知活動の弱さ等から定例会への参加者減少や固定化が進んでおり、この先、会が自立していくための支援や組織強化が必要である。 ・地権者の相続や金融商品としての土地の小口化により、地権者数が約3700名まで増加しているため、多くの地権者が関心を持つテーマを提示し、地権者の参加を促す必要がある。 ・平成31年度以降に跡地利用計画（素案）の策定が予定され、より具体的な跡地利用計画の検討が進められていく中で、今まで以上に多くの地権者・市民等の合意形成を図っていくという、機運醸成のための取り組みが必要である。	・粘り強い積極的な対外活動とパンフレットを活用した周知活動を行い、また組織体制の見直しも検討できるよう支援する。 ・多くの地権者が興味を持つテーマを設定・検証し、字別意見交換会や情報紙で周知し、地権者の跡地利用への興味関心を高める。 ・市内小中学校の児童生徒に対し、跡地利用計画等の情報発信等を行い、児童生徒の家族を含め、市民全体の機運醸成を図る。
今後の取り組み方針		
・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」や有識者で作る「懇話会」の中で、各組織の活動等について評価検証を行う。 ・地権者・市民などに対しては情報提供や意見交換を行い、「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」の活動や跡地利用に関わる取り組みについて周知を図る。 ・市内小中学校を対象に将来を担う子供たちに普天間飛行場跡地利用についての意向醸成を図るための取り組みを進め、跡地利用計画（素案）策定に向けた市民、地権者の機運醸成を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>16,865</td><td>16,865</td><td>13,492</td><td>3,373</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 16,865千円 委託料 16,632千円 昭和株式会社沖縄支社 16,632千円 旅費 185千円 事務費 48千円 需用費 使用料及び賃借料 （関係地権者等の意向醸成・活動推進調査業務委託【普天間飛行場】）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,865	16,865	13,492	3,373	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,865	16,865	13,492	3,373	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		宜野湾市					
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7－②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同調査）		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア		
					早期の事業着手に向けた取組		
担当部課名	基地政策部　まち未来課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－8	
事業内容	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。						
効果発現年度	□当年度　　　　　　　■後年度（32年度）						
実施方法	■直接実施　　　■委託　　　□補助　　　□負担　　　□その他（　）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,018	23,240	19,654	22,106	21,488
		(b) 予算現額	18,941	17,692	17,932	20,911	19,593
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 77	▲ 5,548	▲ 1,722	▲ 1,195	▲ 1,895
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	18,941	17,692	17,932	20,911	19,593
	B. 執行済額		18,775	16,816	17,612	20,638	19,409
	うち交付金充当額		15,020	13,453	14,089	16,510	15,527
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		99.1%	95.0%	98.2%	98.7%	99.1%
	予算の状況の説明		・委託契約の入札残及び旅費の執行残(1,895千円)を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。				
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）			達成状況			
				26年度	27年度	28年度	29年度
	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	目　標	全体計画の中間取（りまとめについての）意向把握	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う	
		実　績	全体計画の中間取りまとめについての意向把握を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	
		目　標	(				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であることや、基地内の立ち入りが認められず、調査が十分に実施できないことから、跡地利用計画の策定に支障をきたしている。	・基地内の立ち入り調査等を早期に実現するため、関係省庁や米軍と調整、協議をすすめていく。
今後の取り組み方針		
・基地内の立ち入り調査等の早期実現に向けて関係省庁や米軍と調整、協議を進めていく。また、既存調査で作成したプロモーションビデオ等を活用し、県内外へ広く情報を発信するとともに、イベント等の様々な取り組みを通じて、跡地利用計画（素案）策定に向けて、各世代、各分野等の多くの方々から意見聴取を行う。		



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	被覆資材等導入推進補助事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
	市民経済部 観光農水課		事業実施 (予定)年度		平成27～33年度	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
担当部課名				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(31年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,680	1,680	1,680	0	0
		(b) 予算現額	1,680	1,680	1,680	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	1,680	1,680	1,680	0	0
	B. 執行済額		1,572	1,529	1,588	0	0
	うち交付金充当額		1,257	1,223	1,270	0	0
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.6%	91.0%	94.5%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに予算執行がなされた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	H29年度申請件数:19件 (基準:H27年度申請件数:18件)	目 標	(9件)	(9件)	(19件)	()	
		実 績	18件	20件	18件		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	被覆資材等導入推進補助事業について、市広報誌への掲載や各生産組織等へ説明会を実施し周知に努めた結果、平成29年度は18件の実績となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (31年度)
	被覆資材等導入面積の増加を図る。 H29年度目標:36,500㎡ (参考 H27年度実績:37,629㎡)	目 標	()	(8,000㎡)	(8,000㎡)	(36,500㎡)	()
		実 績		37,629㎡	28,683㎡	44,312㎡	
	【H31成果目標】 被覆資材等を導入したことによる生産上昇率 5%	目 標	()	()	()	()	(5%)
		実 績					
	進捗 状況 説明	平成27年度より被覆資材等導入推進補助事業を開始。毎年生産者への周知、広報誌への掲載などに取組み、実績として18件(目標指数19件)と下回る結果となったが、概ね順調に推移している。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・被覆資材等導入実績等について現地調査（確認）を行っているが、当該圃場の農産物の総生産量までは把握できていない。	・農産物生産量把握のため、農業関係団体等連携し実態を把握する。
今後の取り組み方針		
・農業関係団体等と連携して実態を把握し、被覆資材等導入推進補助事業の効率的な運用を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		3,187	1,588	
1,599				

宜野湾市
1,588千円

補助金
1,588千円

農業事業者
補助金交付
1,588千円

受益者負担額(1,599千円)18件

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は農業従事者であり選定については妥当である。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○補助要綱に基づき補助額を決定しているので受益者との負担関係は妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	9	多様な働き方就労支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア				
				雇用機会の創出・拡大と求職者支援				
担当部課名	市民経済部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－2			
事業内容	子育てや介護など家庭の事情等で従来の働き方では就労が難しい方を対象として、研修によるスキル習得及び職場実習でのマッチングを図り、就労機会の創出を目指す。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額		31,892				
		(b) 予算現額		25,892				
		(c) 増減額 (b-a)		▲ 6,000	0	0	0	
		(d) 繰越額		0				
		A. 計 (b+d)	0	25,892	0	0	0	
	B. 執行済額			24,171				
	うち交付金充当額			19,337				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	93.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明		人件費や賃借料が想定を下回ったため、第6回交付決定変更において、6,000千円の減額をした。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	新規就業者20名に対し、就職に優位なスキルを取得させる。	目 標	(ー)	(20名)	()	()		
		実 績	ー	27名				
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成 状況 説明	・受講生のレベルやニーズに合わせて、7つのコースを開講した(PC&コミュニケーション、人事給与計算、英語事務、簿記等)。各コースとも少人数でのきめ細やかなサポートを行えたことから、目標値を上回った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (30年度)
	支援者のうち新規就労に繋がった割合 25.5%以上	目 標	()	(ー)	(25.5%以上)	()	(39%以上)	
		実 績		ー	50%			
	【H30成果目標】 支援者のうち新規就労に繋がった人数 20 名以上	目 標	()	()	()	()	(20名以上)	
		実 績						
	進捗 状況 説明	・7つのコースで支援した受講生は54名、そのうち就労できたのは27名であり、目標を上回った。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中小企業ではフルタイムで働けてる人材を求めていることが多く、受講生とのアンマッチが生じていた。 ・在宅就労や起業のニーズなどもあるが、今回の事業では支援が難しかった。	・中小企業側で短時間勤務などの多様な働き方による受け入れが進めば、受講生とのマッチング率が高まる。 ・在宅就労や起業の支援もできれば、より多様な働き方に繋がる支援が可能である。
今後の取り組み方針		
・企業側へ多様な働き方による人材の受け入れを促すため、セミナーや相談会などを実施していく。 ・在宅就労や起業の支援ができないか、検討していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>24,171</td><td>24,171</td><td>19,337</td><td>4,834</td><td>0</td></tr></table> 宜野湾市 24,171千円 委託料 24,171千円 (株)琉球新報開発 (一社)沖縄県事務職育成連携協会 (株)ワンスペース (コンソーシアム) 24,171千円 多様な働き方就労支援業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	24,171	24,171	19,337	4,834	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
24,171	24,171	19,337	4,834	0										
資金の流 点検・費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であった。 ○人件費及び賃借料で当初予算規模は過大であったが、実績に応じて精算、補正減額を行った。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10	宜野湾市ひとり親家庭生活支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3章-2-(2)-(エ)			
					要保護児童やひとり親家庭等への支援			
担当部課名	福祉推進部 児童家庭課		事業実施 (予定)年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	支援が必要なひとり親の中でも自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、より安定した生活基盤を整え早期の自立につなげるため、就労支援や住宅支援等の総合的生活支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,040	10,401				
		(b) 予算現額	7,040	6,289				
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 4,112	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0		0	0	
		A. 計 (b+d)	7,040	6,289	0	0	0	
	B. 執行済額		4,308	5,178				
	うち交付金充当額		3,446	4,142				
	次年度繰越額		0	0		0	0	
	執行率 (%) (B/A)		61.2%	82.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	予算の状況の説明		今年度新規支援対象者を8世帯予定していたが、前年度からの継続者5世帯に加えて新規支援対象者が4世帯となったため、委託金額の変更を行い、不用額4,112千円については補正で減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	生活支援コーディネーターによる生活相談及び同行支援。	目 標	()	(生活相談及び同行支援)	()	()		
		実 績		支援の実施				
	新規支援対象者 8世帯	目 標	(5世帯)	(8世帯)	()	()		
		実 績	5世帯	4世帯				
	達成状況説明	ひとり親の相談の中から特に支援の必要と認められたひとり親について、平成28年度から引き続き支援を継続した世帯5世帯に加えて、新規で平成29年6月に1世帯、8月に1世帯、10月に1世帯、11月に1世帯の4世帯の支援を決定し、合計9世帯への支援を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	支援対象者のうち自立につながった割合 60%以上	目 標	()	(8割)	(60%)	()	()	
		実 績		6割	77.70%			
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	支援期間を概ね1年としているため、H28年度支援を開始した5世帯に加え、H29年4月以降に決定した4世帯について評価を行った。これら9世帯のH29年度末までの成果としては、9世帯全てが転居を済ませ、それぞれに抱えていた住居面での課題(同居家族との関係悪化からの就労意欲の減退、危険・不衛生な環境、離婚後転居先の不確保、高額な家賃の家計圧迫等)を解決し安定した生活環境が整備された。また、9世帯全てが何らかの就職や転職を行い、総合的に7世帯が概ね自立と評価された。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・委託事業者から毎月支援の実績報告を徴取しているが、各支援対象者への支援内容を検討する支援会議は定期的な開催ができておらず、支援状況の進捗管理が不十分であった。	・支援開始時の支援方針決定から終了時までの各時点での、支援状況の確認及びその後の支援の検討を行う仕組みを定例化する。
今後の取り組み方針		
・委託事業所との支援経過会議を定例開催することにより、支援開始時の支援方針決定から終了時までの各時点での支援状況の進捗把握や支援の検討を行い、支援効果を上げる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
5,322	5,178	4,142	1,036	144

宜野湾市
5,178千円

委託料
5,178千円

宜野湾市社会福祉協議会
5,178千円

生活支援コーディネーター等事務費
・住宅支援等事業費

ほか、交付対象外経費
(敷金・火災保険料)144千円

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約方法は随意契約であるが、困窮世帯等との関わり等から他に適切な団体はなく、妥当と考えた。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	△H30年度実施状況も踏まえ予算規模を再検討する必要がある。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○社会福祉協議会とも支援対象者とも負担関係は適切である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途が事業目的に即していると考えている。

市町村名	宜野湾市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	11	宜野湾市情報通信産業振興施設PFI基本構想・事業手法検討調査事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(3)－(ア)				
				情報通信関連産業の立地促進				
担当部課名	市民経済部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(2)			
事業内容	本市の既存インキュベーション施設(宜野湾ベイサイド情報センター)と一体的に連携する新たな情報通信産業振興施設の整備について、必要な基本構想を作成し、官民連携(PFI手法等)も含めた複数の事業手法について可能性調査を実施する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(H37年度)							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,998					
		(b) 予算現額	7,880					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 118	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	7,880	0	0	0	0	
	B. 執行済額		7,880					
	うち交付金充当額		6,303					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明		契約残額118千円を補正減額し、変更申請を行った。事業計画通りに遂行した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	基本構想の作成 (ニーズ調査、PFI等官民連携事業手法検討調査)	目 標	(基本構想の作成)	()	()	()		
		実 績	完了					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	・事業者へのニーズ調査、事業候補用地の比較評価、事業候補手法の比較評価、事業採算性の検討等を行った。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (36年度)
	基本構想の作成完了	目 標	()	(基本構想の作成完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	【H37成果目標】 基本構想及び基本計画を踏まえて、情報通信関連企業等の入居企業数等の産業振興に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした運営を実施する。	目 標	()	()	()	()	(ー)	
		実 績						
	進捗状況説明	・事業者へのニーズ調査や先進事例を研究することにより、本市の必要規模や必要施設等の目安ができた。 ・事業用地や事業手法について、比較評価することに伴い事業採算可能性の検討を行うことができた。 ・成果物について期限とおり納品された。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業の検討結果を踏まえ、民間活用型事業として事業を推進するため事業手法等を確定させる必要がある。	・施設の整備に向けて、事業手法や事業候補地等の検討を行う。
今後の取り組み方針		
・基本構想で課題として抽出した事業手法や事業候補地等を確定させ、施設整備を推進する。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
7,880	7,880	6,303	1,577	0

宜野湾市
7,880千円

委託料
7,880千円

ランドブレイン株式会社
7,880千円

宜野湾市情報通信産業振興施設
PFI基本構想・事業手法検討調査
業務委託

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託者選定については、公募型プロポーザルにより選定を行ったため妥当と考える。 ○契約金額が当初予算より少額となったことに伴い、金額変更申請を行った。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12	基地関係映像等資料作成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－（5）－（ア）			
					米軍基地から派生する諸問題への対応			
担当部課名	基地政策部 基地渉外課		事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-8		
事業内容	市の中心部に普天間飛行場を抱える本市の実情を、正確に分かりやすく対外的に発信するために、新たに映像等の資料を作成する。映像等で本市の実情を発信することにより、多くの人に普天間飛行場返還合意の原点と、返還の必要性への理解を深めてもらい、普天間飛行場の早期閉鎖・返還に繋げる。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（平成30年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,588					
		(b) 予算現額	1,059					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 529	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0				0	
		A. 計 (b+d)	1,059	0	0	0	0	
	B. 執行済額		1,058					
	うち交付金充当額		846					
	次年度繰越額		0				0	
	執行率（％）(B/A)		99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	予算の状況の説明		・当初計画していた通り、事業を執行することができた。 ・増減額の▲529千円は入札に伴う不用額で、3月補正にて減額した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	基地関連映像資料作成	目 標	DVD及びWEB （ 配信用データ作 ） 成	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	DVD及びWEB配信 用データ作成完了					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	達成 状況 説明	・作成する映像は、20～30分程度とし、普天間飛行場の成り立ちを含むこれまでの経緯、基地被害の現状及び跡地に向けた取り組み等を盛り込み、学習教材等でも活用できるよう、わかりやすい表現、言葉遣いとした。 ・映像資料はナレーション解説を主とし、解説のポイントとなる場面では文字テロップ等を用いた。						
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度
映像等の視覚的に訴える資料を新たに作成することで、幅広い層に正確に、本市の現状と問題の原点、更には返還の必要性を浸透させ、普天間飛行場の早期閉鎖・返還への機運を高め、その実現に繋げる。		目 標	（ ）	DVD及び WEB配信 用データ作 成	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		DVD及びWEB 配信用データ作 成完了				
【H30成果目標】映像視聴者数		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ 30人 ）	
		実 績						
進 捗 状 況 説明		映像等の視覚的に訴える資料を新たに作成したことで、幅広い層に正確に、本市の現状と問題の原点、更には返還の必要性を浸透させ、普天間飛行場の早期閉鎖・返還への機運を高め、その実現に繋げることができる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業で作成した成果品に関しては、今後の有効活用が求められる。	・本事業で作成した成果品については、国内外の異なる広報環境を踏まえ、当該事業の広報対象や期待される効果を勘案し、理解促進のための情報発信の方法を検討し実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
・成果品であるDVD及びWEB配信用データについては、平和学習資料、あるいは授業で活用できる教材として、有効活用に努るとともに、国内外への情報発信の強化に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
1,058	1,058	846	212	0

宜野湾市
1,058千円

委託料
1,058千円

株式会社近代美術
1,058千円

（基地関連映像資料等作成業務委託）

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札によって業者を選定し、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・用途は事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	